

令和 3 年度

群馬県歳入歳出決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第 1 3 1 - 2 号
令和 4 年 9 月 1 4 日

群馬県知事 山本 一太 様

群馬県監査委員	林		章
同	石	原	一
同	金	井	夫
同	安	孫子	哲

令和 3 年度群馬県歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づいて審査に付された令和 3 年度群馬県歳入歳出決算及び同附属書類について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要

1 審査の対象	7 ページ
2 審査の手続	7
3 審査結果及び意見	7

第 2 決算の概況

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況	16
(2) 実質収支等の状況	16
(3) 資金収支等の状況	17
(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況	19
(5) 県債及び基金の状況	20
(6) 主な財政分析指標とその推移	21

2 一般会計

(1) 歳 入	22
(2) 歳 出	33

3 特別会計

(1) 歳 入	48
(2) 歳 出	49
(3) 会計別決算状況	50

4 財 産

(1) 公 有 財 産	59
(2) 物 品	61
(3) 債 権	61
(4) 基 金	63

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 3 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 3 年度群馬県一般会計

同	群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
同	群馬県農業改良資金特別会計
同	群馬県県有模範林施設費特別会計
同	群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
同	群馬県用地先行取得特別会計
同	群馬県収入証紙特別会計
同	群馬県林業改善資金特別会計
同	群馬県公債管理特別会計
同	群馬県中小企業振興資金特別会計
同	群馬県新エネルギー特別会計
同	群馬県国民健康保険特別会計

2 審査の手続

令和 3 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入、支出等の事務は、関係法規に準拠し、適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか。

等に主眼をおき、関係帳票及び証拠書類等と照合し、関係者から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に実施した。

3 審査結果及び意見

審査結果

令和 3 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びにそれぞれの附属書類を審査した結果は、次のとおりである。

決算の計数は、関係帳票、証拠書類及び指定金融機関の収納・支出の各計数と合致し、正確であることが認められた。

また、予算の執行、収入、支出等の事務、並びに財産の取得、管理及び処分に関する事務は、関係法規に準拠し、おおむね適正に行われたものと認められた。

審査意見

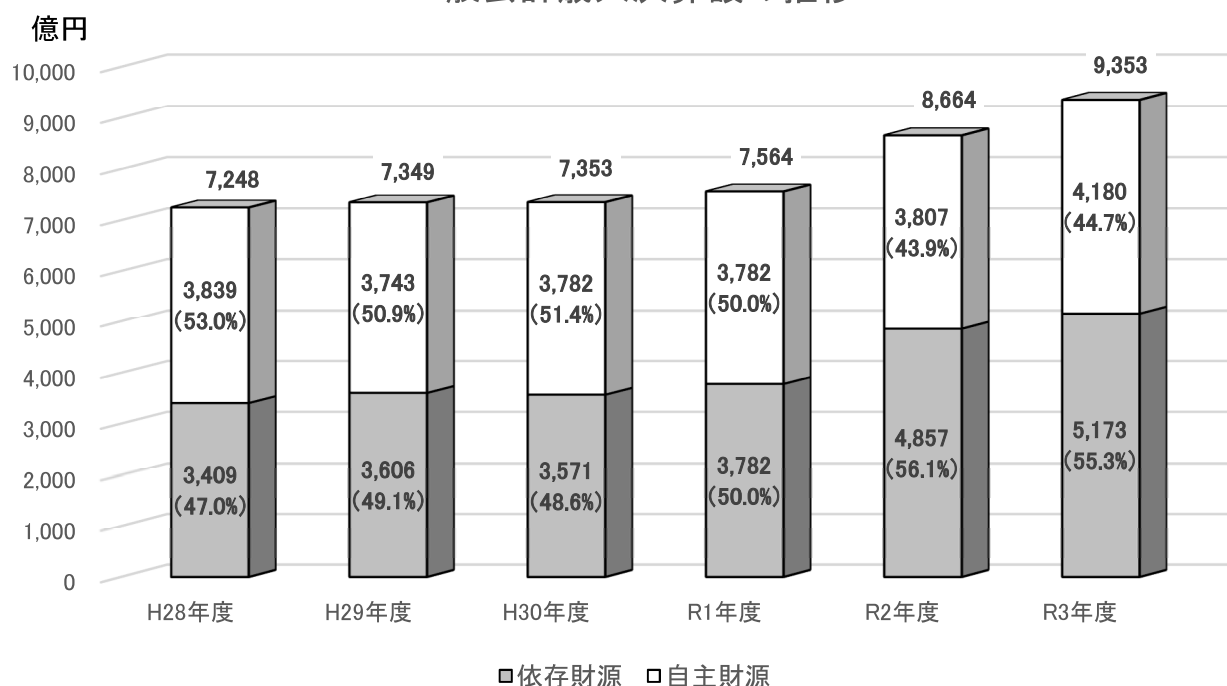
(1) 令和3年度の県内経済状況及び県の決算状況

令和3年度における本県の経済状況をみると、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況は年度後半には和らいできた。輸送用機械や電気機械の生産は、夏以降の半導体不足及び東南アジアにおける感染症拡大に伴う部品の供給不足による影響は残りつつも増加してきており、県内景気は基調としては持ち直してきている。

このような県内経済情勢を受けて、県税収入は前年度に比べ175億7,500万円(7.2%)増加し、また地方交付税が280億1,837万円(21.4%)、国庫支出金が271億9,851万円(13.9%)増加したことにより一般会計の歳入総額は、前年度から688億8,793万円(8.0%)増加し、過去最大となる9,353億746万円となった。

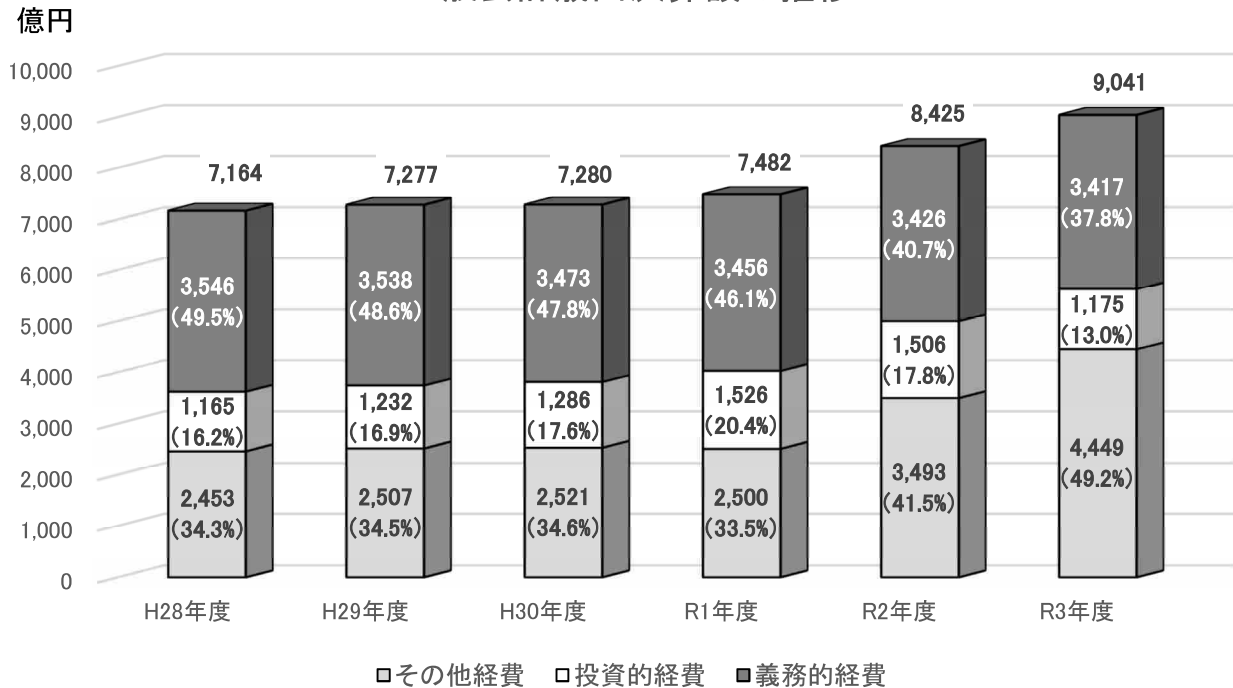
一般会計の歳出については、産業経済費が358億7,620万円(155.3%)、総務費が276億7,075万円(87.5%)、健康福祉費が176億4,647万円(9.9%)増加となるなど、全体で615億6,263万円(7.3%)増加し、総額は9,041億538万円となり、こちらも過去最大となった。

一般会計歳入決算額の推移



(22～23ページ「2 一般会計(1)歳入」参照)

一般会計歳出決算額の推移



(33～35ページ「2 一般会計(2)歳出」参照)

(2) 審査意見

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査における財務に関する事務等の執行についての意見は、次のとおりである。今後、「新・群馬県総合計画」で掲げた本県が目指す2040年の姿である、すべての県民が、誰一人取り残されことなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる社会の実現のため、財政の健全化及び適正な予算執行に一層努めるよう強く望むものである。

①健全な財政運営について

「群馬県行財政改革大綱～ニューノーマル(新常態)を見据えた行政体制への転換～」(令和2年12月)(以下「行財政改革大綱」という。)では、新型コロナウイルス感染症の流行や近年、大規模化している自然災害等に対応するための緊急の財政出動に備える必要から、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字を維持するとともに、財政調整基金の残高確保、県税収入を始めとした自主財源の確保、公共施設の有効活用等に取り組むこととしている。しかしながら、令和3年10月に公表された本県の「中期財政見通し」によると、県財政は今後も毎年200億円以上の財源不足が見込まれ、この財源不足に対応するため、積立基金の取崩しや県債の発行を続けた場合、積立基金の枯渇や県債残高の高止まりといった厳しい財政運営が予測されている。

このような状況の中ではあるが、令和3年度の県債発行額は、一般会計が992億3,220万円、特別会計が283億3,200万円で、合計1,275億6,420万円となり、前年度に比べ283億8,670万円(18.2%)減少した。

一方、年度末の県債残高は、一般会計が1兆3,895億4,697万円、特別会計が11億2,029万円で、合計1兆3,906億6,726万円となり、前年度に比べ152億8,904万円(1.1%)増加した。ただし、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高は7,396億8,391万円となり、前年度に比べ60億5,367万円(0.8%)減少し、県債残高は改善傾向にあるといえるが、県財政は依然として厳しい状況が続いている。

標準財政規模に占める公債費等の割合を示す実質公債費比率は9.4%と前年度に比べ0.6ポイント低下しており、7年続けて改善されている。また、県債以外の歳入で公債費以外の歳出が賄えているかを示すプライマリーバランス(基礎的財政収支)も、前年度に比べ335億1,069万円増加し、290億416万円と前年度のマイナスから大きくプラスに転じ、3期ぶりの黒字となった。臨時財政対策債を除いた額も前年度に比べ430億4,633万円増加し、388億6,428万円の黒字となった。

このように、臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高は前年度に比べ減少したが、これまで累積した県債残高は、公債費の増加による財政構造の硬直化を招くことになる。財政構造が硬直化すれば災害時など臨時の財政需要に充当できる財源が少なくなるため、今後も歳入確保及び事業の見直しなどによる歳出削減、県債の発行額や残高の減少に取り組む必要がある。

また、積立基金(財政調整基金、減債基金(県債の元金満期一括償還に備えた積立額を除く))の年度末残高は505億5,185万円となり、前年度に比べ321億9,877万円(175.4%)増加した。

さらに、令和3年度においては、県税収入が好調だったこともあり、歳入は前年度より増加した。他にも、事業や県有施設の見直し、将来的な利益を見据えた適切な支出(ワイズスペンディング)、県債発行の抑制、県債残高の縮減、一定規模の基金残高の確保などに取り組み、財政の健全化に向けた取組の成果が着実に現れてきた。

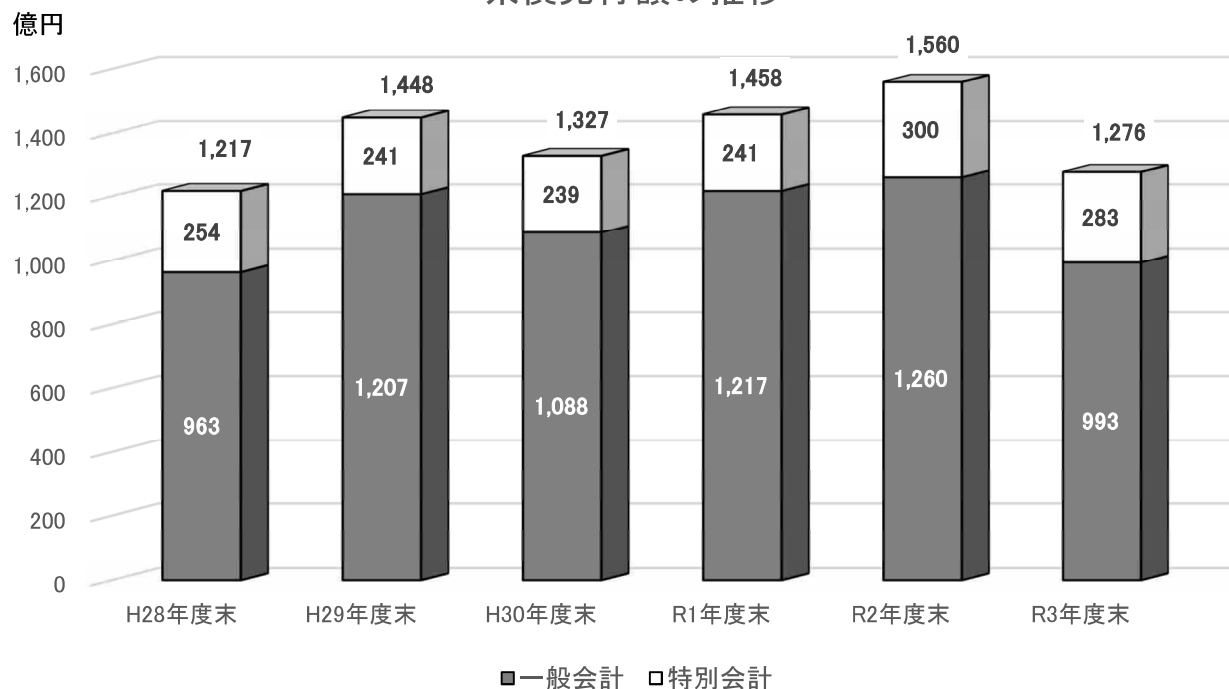
しかし、新型コロナウイルスの感染状況への対応や大規模災害、豚熱(CSF)の発生等、今後も緊急の財政出動が見込まれる事態が想定される。また、不安定な国際情勢の影響等により、世界経済と同様に今後の県税収入についても先行きは不透明である。

基金残高については一定の規模を確保できたが、将来の財政負担への備えとして、今後も残高の確保に努め、また、思い切った事業の見直しやデジタルトランスフォーメーション推進による行政経費の節減、県債発行の抑制及び県債残高の縮減に引き続き努められたい。

また、県内経済の活性化につながる施策・事業を推進し、さらなる県税収入の増加を図るとともに、ネーミングライツの活用等による広告収入、クラウドファンディングやふるさと納税制度など成果を上げている取組についても引き続き進めていくなど、安定した財政運営に必要な財源の確保に努められたい。

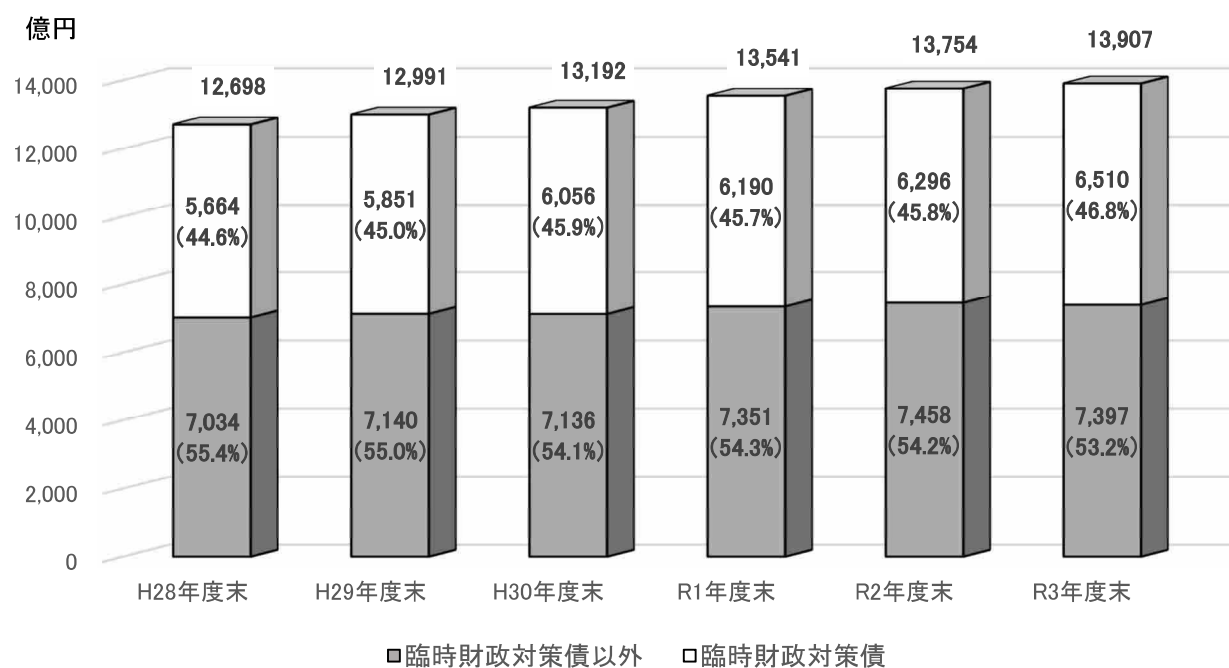
今後も社会情勢の変化に対応した行財政改革を推進するとともに、歳入・歳出両面からの財政基盤の強化を図るなど、「新・群馬県総合計画」を着実に進めていくための持続可能な財政運営を望むものである。

県債発行額の推移



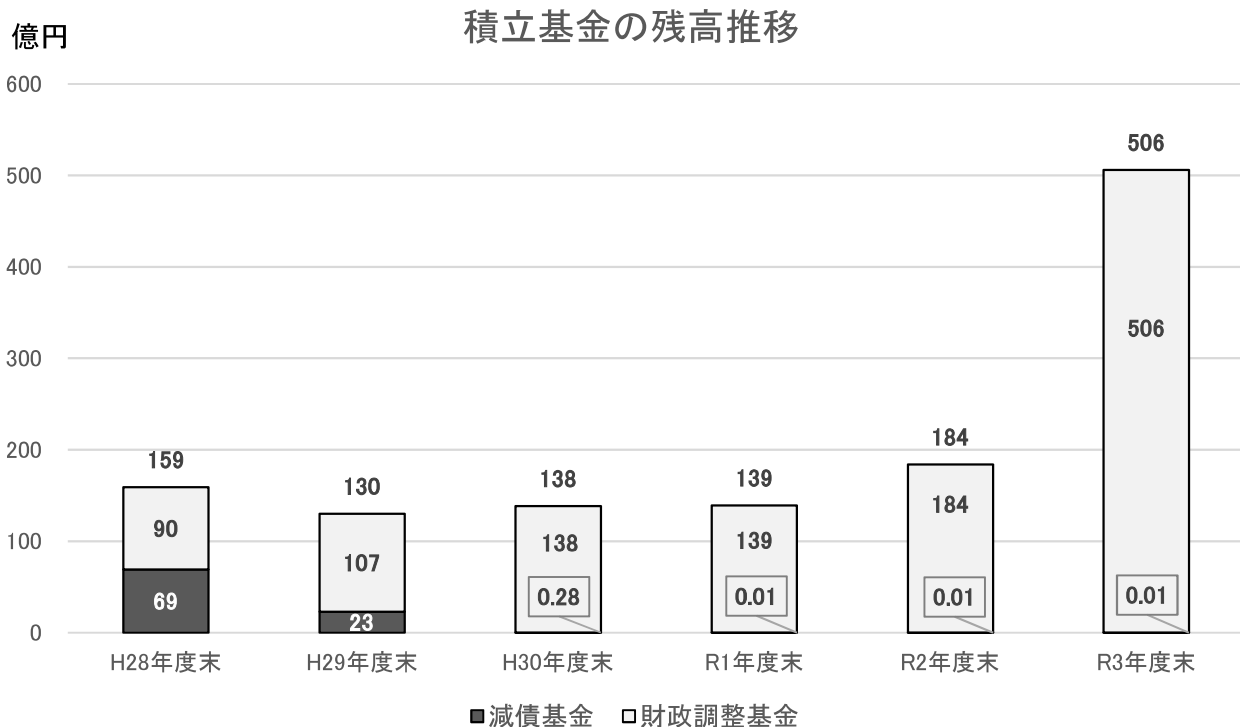
(注) 特別会計の県債発行額には公債管理特別会計の借換債(令和3年度は283億)を含んでいる。

県債残高の推移



(20～21ページ「(5)県債及び基金の状況」及び「(6)主な財政分析指標とその推移」参照)

(注) 満期一括償還方式による県債の元金償還に備えた減債基金への積立額を除いた令和3年度の県債残高は13,153億円である。



(20ページ「(5) 県債及び基金の状況」参照)

②収入未済の圧縮と債権管理について

本県では、収入未済額の圧縮に継続して取り組んでおり、その結果、令和3年度末の収入未済額は、一般会計が27億5,405万円、特別会計が2億3,667万円、合計29億9,071万円となり、前年度に比べ11億7,143万円(28.1%)減少した。

収入未済額のうち、現年度分は前年度に比べ10億2,667万円(57.1%)の減、過年度分は1億4,476万円(6.1%)の減となり、特に現年度分が減少している。

県税の収入未済額は21億9,775万円であり、全体の約8割を占めている。主なものは個人の県民税19億1,966万円であるが、前年度に比べ2億8,937万円(13.1%)減少しており、県税全体の収入未済額も11億8,344万円(35.0%)減少している。

これは、これまでの市町村と連携した歳入確保対策や組織的な債権管理の徹底に加え、丁寧な説明を行うことで納税者が納得して納税することができる環境の整備に努めるとともに、納税者個々の事情に配慮したきめ細かい滞納整理を行ったこと、また電子申請やキャッシュレス納税の推進など納税者の利便性の向上などに取り組んだ成果である。

さまざまな取組により収入未済額は年々減少してはいるが、依然として一定程度の収入未済額がある状況である。税負担の公平性を維持し、財源を適正に確保するため、収入未済額の圧縮に向けて引き続き適切で効果的な取組を推進し、収入の確保に努められたい。

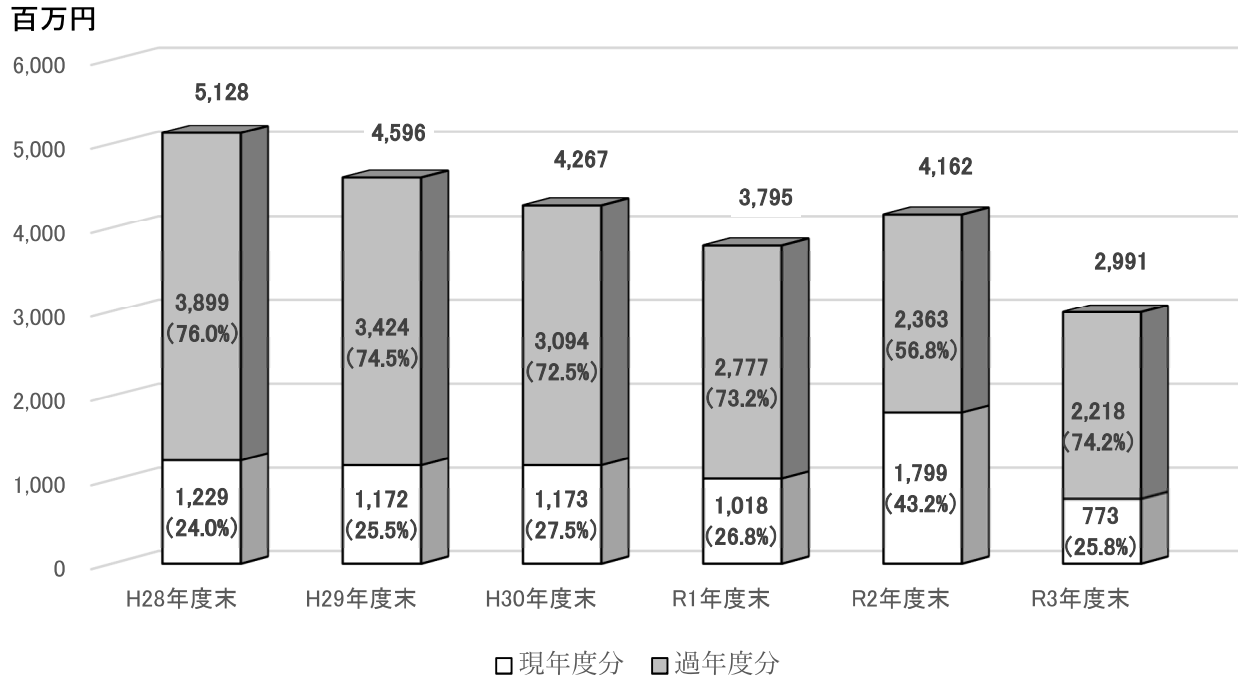
また、県税以外では、母子父子寡婦福祉資金貸付金や生活保護法に基づく返還金及び徴収金でそれぞれ収入未済額が1億円を超えている。

収入未済額の圧縮に向けては、行財政改革大綱実施計画において、「税外債権の適正管理」を実施項目として定め、債権管理に係るガイドラインの策定や庁内体制・取組の検討等を進めているところである。

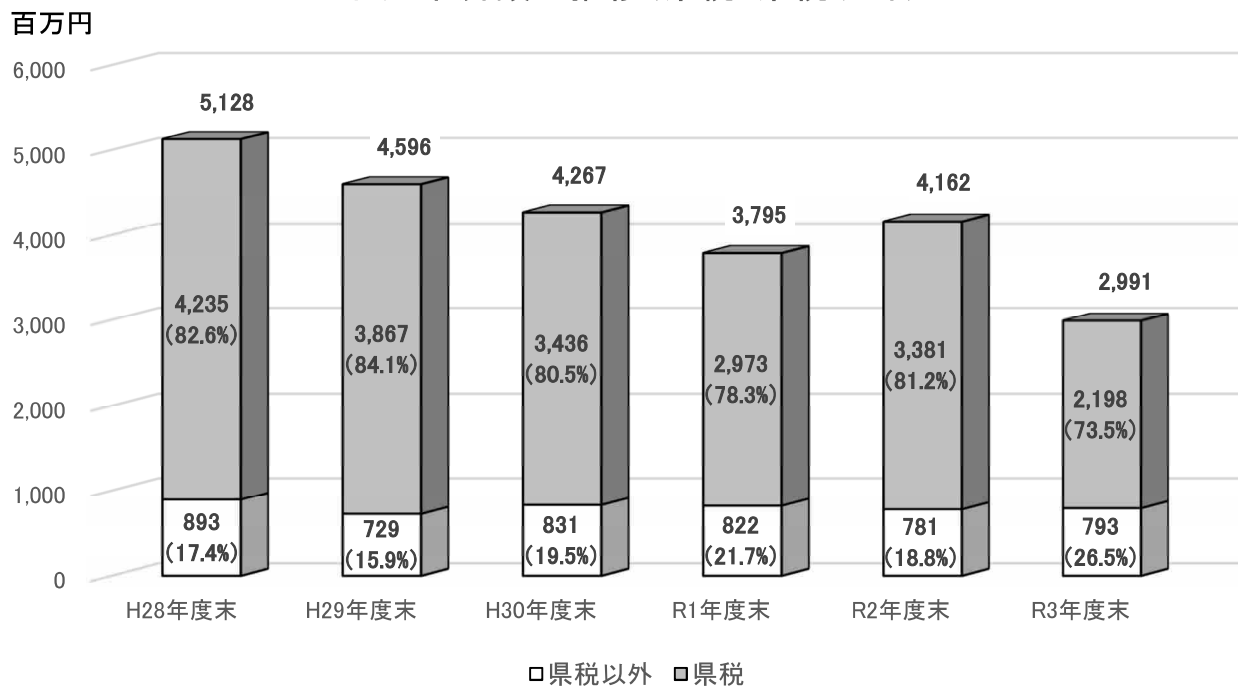
新たな滞納の発生防止を図るとともに、今後策定されるガイドラインを活用するなど、各所属が所管する債権の性質に応じたマニュアル等の策定や、債務者への定期的な訪問、財産調査などの適時かつ適切な措置を講じ、収入未済の圧縮に努められたい。

また、債務者の生活困窮などの理由により回収困難なものについては、県民負担の公平性・公正性と費用対効果とを十分に考慮しつつ欠損処理を行うなど、滞納の実態に応じた適正な債権管理に一層努めるよう望むものである。

収入未済額の推移(現年度・過年度)



収入未済額の推移(県税・県税以外)



(19～20ページ「(4)収入未済額及び不納欠損額の状況」参照)

③財産管理について

本県において保有する財産のうち、公共施設については、その多くが設置から長期間経過し、老朽化が進んでいることから、計画的な修繕や更新、改良が必要となっている。

しかし、財政状況が厳しさを増す中、県が従来と同様の方法により、全ての施設の修繕や更新を行い、維持していくことは極めて困難である。

今後は、引き続きファシリティマネジメント（土地や建物などを経営的な観点からコストと便益の最適化を図り、戦略的かつ適切に利活用するための管理手法）の考え方に基づく、適切な更新や継続した管理を行うとともに、民間の資金や経営能力を活用するPFI事業などによる、整備・維持費を抑えた形での施設整備、また公共サービスの効率的かつ効果的な提供、さらには地域活性化に向けた取組の可能性についても、積極的に検討されたい。

また、県有財産の中には、形状や規模、所在地等の理由により具体的な利用計画がなく、早期の売却も困難な未利用地のほか、未利用の状態が長期間継続している施設が一定数存在している。

これまでも、本県では、未利用となった県有財産について、様々な手法を用いて、売却や適切な利活用の促進に積極的に取り組んできており、その結果、令和3年度における未利用となった県有財産の売却による不動産売払収入済額は3億9,252万円となり、一定の歳入を確保したところである。

このような未利用となっている県有財産の処分は、歳入確保や管理コストの縮減といった県財政にとってのメリットのみならず、それぞれの地域の活性化にもつながる重要な取組でもあることから、関係市町村とも連携の上、引き続き早期処分に向けた取組を推進されたい。

(参考) 定期監査等における指摘事項等の状況

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	285	0	10	0	10
随時監査	4	0	0	0	0
計	289	0	10	0	10

監査結果	件数	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	0 件	
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	10 件	○収入に関するもの (2 件) ・行政財産賃貸借契約に係る家屋貸付料の徴収事務において、消費税の算定を誤り過大に徴収していたもの (産業経済部 1 件) ・証紙収入について、証紙消印実績簿の記載を誤り、証紙消印実績報告書を誤った額で提出していたもの (県土整備部 1 件) ○支出に関するもの (1 件) ・会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償の支給において、認定額を誤り支給していたもの (教育委員会 1 件) ○契約に関するもの (2 件) ・賃貸借契約において、積算時と異なった仕様書により契約を締結したもの (健康福祉部 1 件) ・群馬県財務規則で規定する随意契約ができる予定価格の限度額を超えて随意契約を行ったもの (教育委員会 1 件) ○工事 (4 件) ・工事の積算について、工期の設定を誤り過小積算となったもの (教育委員会 1 件) ・維持補修等作業に係る費用の積算について、算定を誤り過小積算となったもの (県土整備部 3 件) ○その他 (1 件) ・源泉徴収した所得税及び復興特別所得税を、納期限までに納付していなかったため不納付加算税が発生したもの (農政部 1 件)
検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)	0 件	

(過年度会計に関する事項を含む。)

第2 決算の概況

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					収 入	支 出
一 般 会 計	円 1,039,516,230,832	円 935,307,462,898	円 904,105,375,701	円 31,202,087,197	% 90.0	% 87.0
特 別 会 計	434,904,850,000	439,297,742,201	428,277,476,723	11,020,265,478	101.0	98.5
合 計	1,474,421,080,832	1,374,605,205,099	1,332,382,852,424	42,222,352,675	93.2	90.4

一般会計の決算額は、予算現額1兆395億1,623万832円に対して、歳入総額は9,353億746万2,898円、歳出総額は9,041億537万5,701円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は312億208万7,197円となっている。

特別会計の決算額は、予算現額4,349億485万円に対して、歳入総額は4,392億9,774万2,201円、歳出総額は4,282億7,747万6,723円で、歳入歳出差引額は110億2,026万5,478円となっている。

(2) 実質収支等の状況

令和3年度一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次の表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		差引増減(令和3年度－令和2年度)	
	一 般 会 計	特 別 会 計	一 般 会 計	特 別 会 計	一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入 総 額	円 935,307,462,898	円 439,297,742,201	円 866,419,531,443	円 498,015,775,625	円 68,887,931,455	円 △58,718,033,424
歳 出 総 額	904,105,375,701	428,277,476,723	842,542,741,367	483,715,542,314	61,562,634,334	△55,438,065,591
歳 入 歳 出 差 引 額	31,202,087,197	11,020,265,478	23,876,790,076	14,300,233,311	7,325,297,121	△3,279,967,833
翌年度に繰り 越すべき財源	9,350,153,810	0	8,211,679,344	5,151,000	1,138,474,466	△5,151,000
実質収支額	21,851,933,387	11,020,265,478	15,665,110,732	14,295,082,311	6,186,822,655	△3,274,816,833
単年度収支	6,186,822,655	△3,274,816,833	12,265,425,747	5,151,529,489	△6,078,603,092	△8,426,346,322

一般会計においては、歳入決算額は前年度に比べ688億8,793万1,455円(8.0%)、歳出決算額は前年度に比べ615億6,263万4,334円(7.3%)のそれぞれ増加となっており、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源を差引いた実質収支額は218億5,193万3,387円の黒字で、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支も61億8,682万2,655円の黒字となっている。

また、特別会計においては、歳入決算額は前年度に比べ587億1,803万3,424円(11.8%)、歳出決算額は前年度に比べ554億3,806万5,591円(11.5%)のそれぞれ減少となっており、実質収支額は110億2,026万5,478円の黒字、単年度収支は32億7,481万6,833円の赤字となっている。

(3) 資金収支等の状況

令和3年度資金収支（歳計外現金を含む。）及び一時借入金等の状況は、次の表のとおりである。

(資金収支の状況)

区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度		増 減 額 (A)－(B)
	収 入 額	支 出 額	収支差引額	累計収支 差引額(A)	一時借入金 等月末残高	累計収支 差引額(B)	一時借入金 等月末残高	
4 月	119,078	251,455	△132,377	△53,869	55,506	△10,682	12,318	△43,187
5 月	135,058	141,658	△6,601	△60,470	62,105	2,890	5,746	△63,360
6 月	130,838	92,939	37,898	△22,572	44,207	24,308	3,328	△46,880
7 月	50,382	55,560	△5,178	△27,749	44,385	29,348	0	△57,097
8 月	102,127	92,037	10,090	△17,659	30,000	22,904	11,000	△40,563
9 月	82,467	87,392	△4,925	△22,584	32,220	19,674	0	△42,258
10月	68,057	60,972	7,085	△15,499	30,000	20,498	0	△35,997
11月	175,996	173,753	2,243	△13,256	30,000	△53,080	61,716	39,824
12月	100,077	124,672	△24,595	△37,851	50,000	△82,605	84,241	44,754
1 月	60,651	57,391	3,260	△34,591	50,000	△99,656	101,291	65,065
2 月	74,037	69,209	4,828	△29,763	50,000	△117,515	119,151	87,752
3 月	293,249	159,383	133,866	104,103	0	78,508	0	25,595
合計	1,392,018	1,366,423	25,595					

(注1) 4月及び5月には令和2年度分の収入額及び支出額が含まれている。

(注2) 4月の累計収支差引額には令和3年3月末累計収支差引額785億8百万円が含まれている。

(注3) 令和2年度繰越金381億77百万円は累計収支差引額に含まれているため6月の収入には計上していない。

(注4) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(一時借入金等の状況)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	増 減 額	
				(A)－(B)	(A)－(C)
積 数	15,153,606	14,368,854	1,212,450	784,752	13,941,156
資 金 不 足 日 数	364	215	99	149	265
一 日 平 均 借 入 額	41,631	66,832	12,247	△ 25,201	29,384
支 払 利 息	1,773,745	60,419,944	517,340	△ 58,646,199	1,256,405

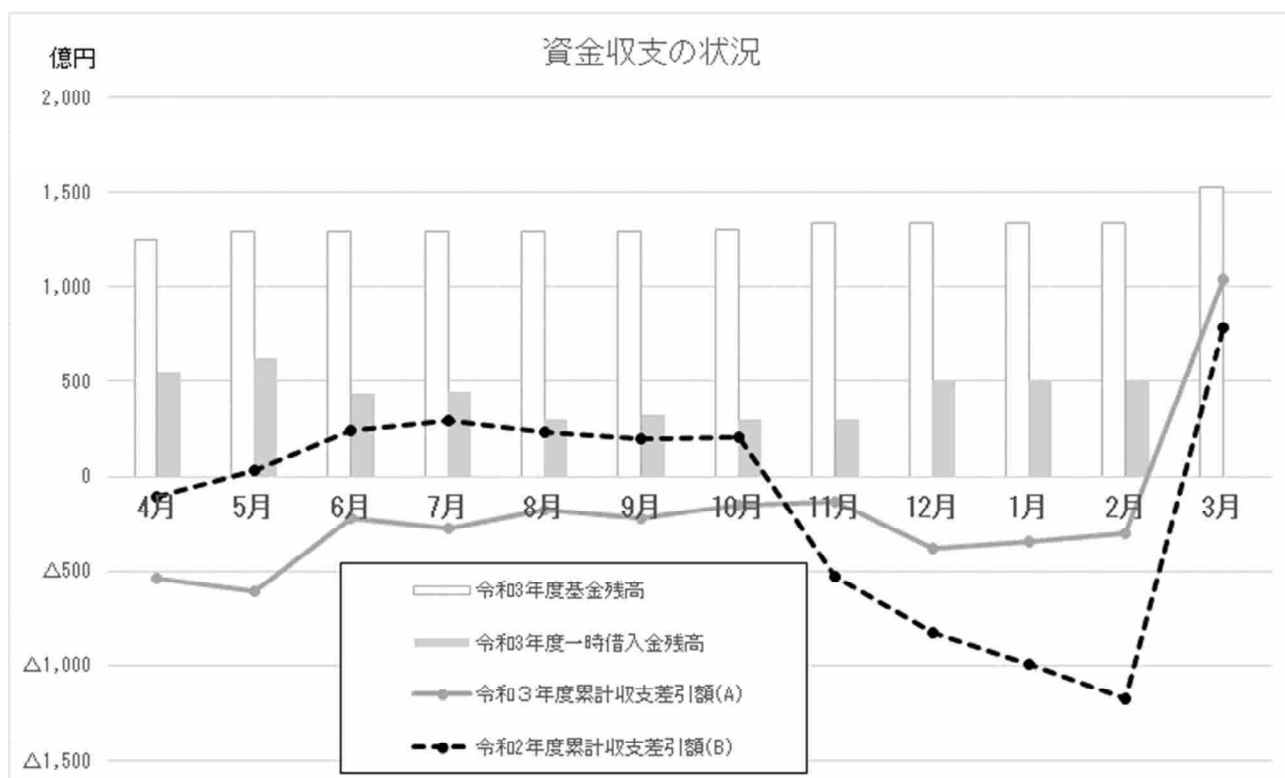
(注) 積数は毎日の借入残高の累計額

収入額合計は1兆3,920億18百万円、支出額合計は1兆3,664億23百万円となっている。
月ごとの資金収支をみると、収入額が支出額を下回った月が5か月あった。また累計の資金収支がマイナスとなった資金不足の月が11か月あった。

3月末の累計収支差引額は、県債発行額の増加や国庫支出金等の収入の増加により、前年度に比べ255億95百万円増加した。

資金不足額は金融機関からの一時借入金又は公営企業会計からの繰替使用により対応されており、年度末までには借入金は完済されている。

一時借入金等の状況をみると、借入日数は364日となり、前年度に比べ149日増加した。
また、一年間の支払利息は177万3,745円となり、前年度に比べ5,864万6,199円(△97.1%)減少した。



(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額を前年度に比べると、次の表のとおりである。

会計	所管部局	内容	収入未済額				不納欠損額		
			令和3年度 円	令和2年度 円	増減額 円	前年度比 %	令和3年度 円	令和2年度 円	増減額 円
一般会計	知事戦略部	その他	0	0	0	—	0	803,700	△803,700
	総務部	県税	2,197,748,015	3,381,187,910	△1,183,439,895	△35.0	342,303,486	416,274,607	△73,971,121
		県税に係る加算金	18,326,385	9,414,636	8,911,749	94.7	904,267	16,284,800	△15,380,533
	地域創生部	その他	12,318	0	12,318	—	0	1,925,740	△1,925,740
	生活こども部	児童福祉施設入所負担金	53,074,475	48,901,830	4,172,645	8.5	6,488,653	6,620,410	△131,757
		児童扶養手当過払返納金	12,151,870	13,205,526	△1,053,656	△8.0	0	766,300	△766,300
		その他	239,336	0	239,336	—	0	0	0
	健康福祉部	障害者施設入所負担金及び手数料等	9,450,594	9,697,789	△247,195	△2.5	603,300	1,710,885	△1,107,585
		看護師修学資金返還金	17,280,076	21,092,587	△3,812,511	△18.1	0	0	0
		生活保護返還金・徴収金	130,636,347	135,918,162	△5,281,815	△3.9	12,517,942	7,425,133	5,092,809
		老人福祉施設整備事業費県費補助金返還金	96,180,000	96,180,000	0	0.0	0	0	0
		その他	210,834	435,740	△224,906	△51.6	0	108,267	△108,267
	環境森林部	行政代執行費用	46,451,000	46,571,000	△120,000	△0.3	0	0	0
		その他	200,880	155,440	45,440	29.2	0	0	0
	農政部	工事原因者負担金等	24,982,719	24,982,719	0	0.0	0	0	0
		その他	535,000	1,135,000	△600,000	△52.9	0	0	0
	県土整備部	河川古用料	255,020	408,502	△153,482	△37.6	300	1,200	△900
		県営住宅使用料	68,375,589	70,085,956	△1,710,367	△2.4	2,430,211	6,240,960	△3,810,749
		損害賠償金	26,295,546	11,291,546	15,004,000	132.9	0	0	0
		前払金剰余額返還利息等	33,791	33,791	0	0.0	0	1,273,929	△1,273,929
		その他	975,426	2,563,391	△1,587,965	△61.9	4,021	3,850	171
	県警本部	違反金等	5,473,000	5,124,000	349,000	6.8	329,000	345,000	△16,000
		弁償金	11,093,032	9,524,847	1,568,185	16.5	0	0	0
	教育委員会	高等学校等就学奨励貸付金	5,158,908	5,638,418	△479,510	△8.5	0	0	0
		地域改善対策高等学校等修学奨励貸付金	9,699,081	9,722,371	△23,290	△0.2	0	115,165	△115,165
		地域改善対策大学進学奨励貸付金	17,311,913	17,365,953	△54,040	△0.3	0	0	0
		その他	1,893,910	1,950,316	△56,406	△2.9	33,060	41,427	△8,367
		小計	2,754,045,065	3,922,587,430	△1,168,542,365	△29.8	365,614,240	459,941,373	△94,327,133
特別会計	生活こども部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	151,854,711	161,463,600	△9,608,889	△6.0	142,000	2,532,330	△2,390,330
	農政部	農業改良資金	11,938,000	12,178,000	△240,000	△2.0	0	0	0
	産業経済部	小規模企業者等設備導入資金助成費	4,456,442	4,776,442	△320,000	△6.7	0	0	0
	環境森林部	林業改善資金	68,420,402	61,138,196	7,282,206	11.9	0	0	0
	小計	236,669,555	239,556,238	△2,886,683	△1.2	142,000	2,532,330	△2,390,330	
合計			2,990,714,620	4,162,143,668	△1,171,429,048	△28.1	365,756,240	462,473,703	△96,717,463

一般会計の収入未済額は27億5,404万5,065円であり、主なものは、県税21億9,774万8,015円、諸収入4億2,527万5,181円であり、諸収入のうち主なものは、生活保護返還金・徴収金1億3,063万6,347円及び老人福祉施設整備費県費補助金返還金9,618万円である。

前年度に比べると、全体で11億6,854万2,365円(29.8%)減少しているが、これは、県税のうち法人の事業税が7億1,484万1,509円(90.5%)減少したこと等によるものである。

特別会計の収入未済額は2億3,666万9,555円であり、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金1億5,185万4,711円、林業改善資金6,842万402円及び農業改良資金1,193万8,000円であり、貸付金元利収入等である。前年度に比べると、全体で288万6,683円(1.2%)減少しているが、これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金が960万8,889円(6.0%)減少したこと等によるものである。

一般会計の不納欠損額は3億6,561万4,240円であり、主なものは、県税の3億4,230万3,486円である。前年度に比べると9,432万7,133円(20.5%)減少しており、これは主に、県税のうち個人の県民税が9,619万5,173円(29.1%)減少したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金元利収入14万2,000円であり、前年度に比べると239万330円(94.4%)減少した。

(5) 県債及び基金の状況

県債残高は、一般会計が1兆3,895億4,696万8,941円、特別会計が11億2,028万8,120円で、合計1兆3,906億6,725万7,061円となり、前年度末に比べ152億8,904万1,790円(1.1%)増加した。また、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた県債残高は、7,396億8,390万5,955円となり、前年度末に比べ60億5,367万2,484円(0.8%)減少した。

また、積立基金(財政調整基金、減債基金(県債の元金満期一括償還に備えた積立額を除く))の年度末残高は、505億5,185万円となり、前年度に比べ321億9,877万円(175.4%)増加した。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県債残高 (満期一括償還積立額除く)	1,269,766 (1,227,099)	1,299,080 (1,251,813)	1,319,159 (1,266,025)	1,354,105 (1,293,838)	1,375,378 (1,308,378)	1,390,667 (1,315,334)
一般会計	1,243,839	1,274,913	1,296,572	1,332,925	1,374,077	1,389,547
臨時財政対策債	566,400	585,066	605,620	618,966	629,641	650,983
臨時財政対策債以外	677,439	689,847	690,952	713,959	744,436	738,564
特別会計	25,927	24,167	22,587	21,180	1,301	1,120
積立基金残高	15,946	12,997	13,790	13,948	18,353	50,552
財政調整基金	9,022	10,669	13,762	13,947	18,352	50,551
減債基金	6,924	2,328	28	1	1	1

(注1) 平成28年度から令和元年度までの県債残高には、令和2年度から公営企業会計に移行した流域下水道会計分を含んでいる。

(注2) 積立基金の年度末残高は、出納閉鎖期間中の積立・取崩額を含んでいる。

（６）主な財政分析指標とその推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や公債費等の支出が減少し、県税や普通交付税等の収入が増加したことにより、令和３年度は87.6%となり、前年度に比べ8.0ポイント低下し、大幅に改善している。

標準財政規模に対する、県債の元利償還金と公営企業債の元利償還のための繰出金等の合計額の比率である実質公債費比率は9.4%となり、前年度に比べ0.6ポイント低下(改善)している。

県債以外の歳入で公債費以外の歳出が賄えているかを示すプライマリーバランス（一般会計ベースで臨時財政対策債を除く。）は、令和３年度は388億6,428万4千円となり、前年度のマイナスからプラスに転じ、黒字となった。

財政指標の推移

(単位：%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
経常収支比率	群 馬	96.6	96.3	96.8	95.6	87.6
	全 国	94.2	93.0	93.2	94.4	—
自主財源比率	群 馬	51.0	50.9	49.0	52.6	49.5
	全 国	56.2	56.4	55.8	51.8	—
実質公債費比率	群 馬	11.5	11.2	10.6	10.0	9.4
	全 国	11.4	10.9	10.5	10.2	—
将来負担比率	群 馬	159.4	162.9	165.4	166.6	146.2
	全 国	173.1	173.6	172.9	171.3	—

○経常収支比率：県税、普通交付税等の経常的な一般財源に対する、人件費、扶助費及び公債費等の経常経費に充当した一般財源の比率。この値が高いほど経常経費に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。

○自主財源比率：歳入総額に占める自主財源の比率。

○実質公債費比率：公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費及び公債費に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等）に充当される一般財源の標準財政規模に対する割合の過去３年度間の平均値。この比率が18%以上になると起債に際し国の許可が必要とされ、25%以上になると単独事業に係る起債が制限され、35%を超えると大部分の起債の発行が制限される。

○将来負担比率：将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

プライマリーバランスの推移（一般会計ベース）

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
臨時財政対策債を除く	△9,511	10,363,988	△11,474,347	△4,182,047	38,864,284
〃 を含む	△9,096,983	343,495	△13,639,246	△4,506,532	29,004,155

○プライマリーバランス：「基礎的財政収支」ともいう。（歳入－県債）－（歳出－公債費）で計算され、正の額なら県債以外の歳入により公債費以外の歳出が賄えていることとなる。

2 一般会計

(1) 歳 入

令和3年度一般会計歳入決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収入済額の 構成比	収 入 率	
								対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
1 県 税	261,000,000,000	264,710,635,962	(866,356) 262,171,450,817	342,303,486	2,197,748,015	1,171,450,817	28.0	100.4	99.0
2 地 方 消 費 税 金 清 算	96,067,533,000	96,067,533,964	96,067,533,964	0	0	964	10.3	100.0	100.0
3 地 方 譲 与 税	34,157,504,000	34,157,504,010	34,157,504,010	0	0	10	3.7	100.0	100.0
4 地 方 特 例 交 付 金	1,591,471,000	1,591,471,000	1,591,471,000	0	0	0	0.2	100.0	100.0
5 地 方 交 付 税	159,098,081,000	159,098,081,000	159,098,081,000	0	0	0	17.0	100.0	100.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	802,788,000	802,788,000	802,788,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,315,284,575	3,002,490,093	2,934,941,315	7,091,953	60,456,825	△380,343,260	0.3	88.5	97.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,648,921,000	11,832,163,461	11,759,131,659	2,467,592	70,564,210	110,210,659	1.3	100.9	99.4
9 国 庫 支 出 金	301,454,196,913	222,469,685,011	222,469,685,011	0	0	△78,984,511,902	23.7	73.8	100.0
10 財 産 収 入	1,160,794,000	1,214,961,011	1,214,960,177	0	834	54,166,177	0.1	104.7	100.0
11 寄 附 金	431,963,000	434,121,931	434,121,931	0	0	2,158,931	0.0	100.5	100.0
12 繰 入 金	7,272,486,000	6,299,984,341	6,299,984,341	0	0	△972,501,659	0.7	86.6	100.0
13 繰 越 金	23,876,790,344	23,876,790,076	23,876,790,076	0	0	△268	2.6	100.0	100.0
14 諸 収 入	12,607,218,000	13,635,844,987	(1,000) 13,196,819,597	13,751,209	425,275,181	589,601,597	1.4	104.7	96.8
15 県 債	125,031,200,000	99,232,200,000	99,232,200,000	0	0	△25,799,000,000	10.6	79.4	100.0
合 計	1,039,516,230,832	938,426,254,847	(867,356) 935,307,462,898	365,614,240	2,754,045,065	△104,208,767,934	100.0	90.0	99.7

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額は9,353億746万2,898円で、前年度に比べ688億8,793万2,455円(8.0%)の増加となっている。なお、予算現額に対する収入率は90.0%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。収入済額の主なものを款別構成比でみると、県税が28.0%で最も大きく、次いで国庫支出金23.7%、地方交付税17.0%、県債10.6%の順になっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、地方交付税280億1,836万5千円(21.4%)、国庫支出金271億9,851万964円(13.9%)及び県税175億7,499万9,551円(7.2%)であり、減少した主なものは、県債△267億2,070万円(△21.2%)、繰入金△23億7,875万2,615円(△27.4%)及び分担金及び負担金△15億2,719万9,566円(△34.2%)である。

収入未済額は27億5,404万5,065円で、主なものは県税21億9,774万8,015円(構成比79.8%)である。

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度に比べると、次の表のとおりである。

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額 ・ 率	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(C)=(A)－(B)	(C)/(B)
自主財源	1 県 税	262, 171, 450, 817	28. 0	244, 596, 451, 266	28. 2	17, 574, 999, 551	7. 2
	2 地方消費税清算金	96, 067, 533, 964	10. 3	88, 355, 564, 945	10. 2	7, 711, 969, 019	8. 7
	7 分担金及び負担金	2, 934, 941, 315	0. 3	4, 462, 140, 881	0. 5	△1, 527, 199, 566	△34. 2
	8 使用料及び手数料	11, 759, 131, 659	1. 3	12, 147, 851, 384	1. 4	△388, 719, 725	△3. 2
	10 財 産 収 入	1, 214, 960, 177	0. 1	1, 066, 986, 786	0. 1	147, 973, 391	13. 9
	11 寄 附 金	434, 121, 931	0. 0	203, 474, 286	0. 0	230, 647, 645	113. 4
	12 繰 入 金	6, 299, 984, 341	0. 7	8, 678, 736, 956	1. 0	△2, 378, 752, 615	△27. 4
	13 繰 越 金	23, 876, 790, 076	2. 6	8, 257, 287, 477	1. 0	15, 619, 502, 599	189. 2
	14 諸 収 入	13, 196, 819, 597	1. 4	12, 929, 589, 406	1. 5	267, 230, 191	2. 1
	計	417, 955, 733, 877	44. 7	380, 698, 083, 387	43. 9	37, 257, 650, 490	9. 8
依存財源	3 地 方 譲 与 税	34, 157, 504, 010	3. 7	30, 878, 076, 009	3. 6	3, 279, 428, 001	10. 6
	4 地方特例交付金	1, 591, 471, 000	0. 2	1, 699, 158, 000	0. 2	△107, 687, 000	△6. 3
	5 地 方 交 付 税	159, 098, 081, 000	17. 0	131, 079, 716, 000	15. 1	28, 018, 365, 000	21. 4
	6 交通安全対策特別交付金	802, 788, 000	0. 1	840, 424, 000	0. 1	△37, 636, 000	△4. 5
	9 国 庫 支 出 金	222, 469, 685, 011	23. 7	195, 271, 174, 047	22. 6	27, 198, 510, 964	13. 9
	15 県 債	99, 232, 200, 000	10. 6	125, 952, 900, 000	14. 5	△26, 720, 700, 000	△21. 2
	計	517, 351, 729, 021	55. 3	485, 721, 448, 056	56. 1	31, 630, 280, 965	6. 5
合 計		935, 307, 462, 898	100. 0	866, 419, 531, 443	100. 0	68, 887, 931, 455	8. 0

令和3年度の自主財源は4,179億5,573万3,877円で、前年度に比べ372億5,765万490円(9.8%)増加している。歳入における自主財源の構成比は44.7%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

次に、依存財源は5,173億5,172万9,021円で、前年度に比べ316億3,028万965円(6.5%)増加している。歳入における依存財源の構成比は55.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

第1款 県 税

1 収入済額を前年度に比べると、175億7,499万9,551円(7.2%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和3年度	261,000,000,000	264,710,635,962	(866,356) 262,171,450,817	342,303,486	2,197,748,015	1,171,450,817
令和2年度	241,739,925,000	248,393,255,990	(657,793) 244,596,451,266	416,274,607	3,381,187,910	2,856,526,266
比較増減	19,260,075,000	16,317,379,972	(208,563) 17,574,999,551	△73,971,121	△1,183,439,895	△1,685,075,449

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

２ 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
法人の事業税	8,614,152,354	16.6	法人の県民税	567,443,385	7.9
地方消費税 譲渡割	7,600,107,269	15.6	自動車税 種別割	277,955,897	0.8
不動産取得税	1,044,286,590	21.6	県民税 利子割	86,226,926	21.0

３ 科目別収入状況は、次の表のとおりである。

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
１ 県民税	81,101,738,000	83,394,683,656	(83,825) 81,217,485,049	243,392,950	1,933,889,482	100.1	97.4
(1)個人	74,180,474,000	76,446,776,543	(4,525) 74,292,480,515	234,637,883	1,919,662,670	100.2	97.2
(2)法人	6,597,713,000	6,624,355,926	(79,300) 6,601,453,347	8,755,067	14,226,812	100.1	99.7
(3)利子割	323,551,000	323,551,187	323,551,187	0	0	100.0	100.0
２ 事業税	61,650,267,000	62,851,580,457	(135,411) 62,702,500,661	35,013,103	114,202,104	101.7	99.8
(1)個人	2,304,804,000	2,351,871,062	(30,100) 2,307,832,102	4,752,364	39,316,696	100.1	98.1
(2)法人	59,345,463,000	60,499,709,395	(105,311) 60,394,668,559	30,260,739	74,885,408	101.8	99.8
３ 地方消費税	56,633,269,000	56,633,268,864	56,633,268,864	0	0	100.0	100.0
(1)譲渡割	56,455,110,000	56,424,773,845	56,424,773,845	0	0	99.9	100.0
(2)貨物割	178,159,000	208,495,019	208,495,019	0	0	117.0	100.0
４ 不動産取得税	5,877,378,000	5,958,500,656	(211,700) 5,880,442,852	43,206,119	35,063,385	100.1	98.7
５ 県たばこ税	2,229,063,000	2,229,063,226	2,229,063,226	0	0	100.0	100.0
６ ゴルフ場利用税	1,113,842,000	1,113,841,700	1,113,841,700	0	0	100.0	100.0
７ 軽油引取税	16,970,856,000	16,970,856,524	16,970,856,524	0	0	100.0	100.0
８ 自動車税	35,391,405,000	35,459,673,663	(435,420) 35,391,811,005	1,654,698	66,643,380	100.0	99.8
(1)環境性能割	1,857,322,000	1,857,322,200	1,857,322,200	0	0	100.0	100.0
(2)種別割	33,534,083,000	33,602,351,463	(435,420) 33,534,488,805	1,654,698	66,643,380	100.0	99.8
９ 鉦区税	1,519,000	1,518,700	1,518,700	0	0	100.0	100.0
１０ 狩猟税	17,605,000	17,604,900	17,604,900	0	0	100.0	100.0
１１ 旧法による税	13,058,000	80,043,616	13,057,336	19,036,616	47,949,664	100.0	16.3
(1)自動車税	13,058,000	80,043,616	13,057,336	19,036,616	47,949,664	100.0	16.3
合計	261,000,000,000	264,710,635,962	(866,356) 262,171,450,817	342,303,486	2,197,748,015	100.4	99.0

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

- 4 予算現額に対する収入率は100.4%であり、また、調定額に対する収入率は99.0%である。

最近5か年の県税収入状況は、次の表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
	円	円	円	円	円	%
令和3年度	264,710,635,962	262,171,450,817	866,356	342,303,486	2,197,748,015	99.0
令和2年度	248,393,255,990	244,596,451,266	657,793	416,274,607	3,381,187,910	98.5
令和元年度	249,256,933,297	245,751,598,208	152,025	532,461,851	2,973,025,263	98.6
平成30年度	252,470,810,889	248,573,382,196	385,665	461,716,062	3,436,098,296	98.5
平成29年度	247,910,292,603	243,645,742,245	544,386	398,041,209	3,867,053,535	98.3

- 5 不納欠損額を前年度に比べると、7,397万1,121円（17.8%）の減少となっている。

- 6 収入未済額を前年度に比べると、11億8,343万9,895円（35.0%）の減少となった。前年度の収入未済額には新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税者への特例猶予額が含まれており、これを除いた収入未済額と比べても、前年度から3億3,908万9,940円減少している。この特例猶予による影響を除けば、12年連続の減少となる。

これは、これまでの市町村と連携した歳入確保対策や組織的な債権管理の徹底に加え、丁寧な説明を行うことで納税者が納得して納税できる環境整備に努めたことや、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少など納税者個々の事情に配慮したきめ細かい滞納整理を行った成果である。

今後も、収入率の向上、収入未済額の圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第2款 地方消費税清算金

- 1 収入済額を前年度に比べると、77億1,196万9,019円（8.7%）の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較
	円	円	円	円	円	円
令和3年度	96,067,533,000	96,067,533,964	96,067,533,964	0	0	964
令和2年度	88,355,564,000	88,355,564,945	88,355,564,945	0	0	945
比較増減	7,711,969,000	7,711,969,019	7,711,969,019	0	0	19

これは、国から都道府県への地方消費税払込額及び清算基準に基づき算定された本県分の清算金の額が増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

1 収入済額を前年度に比べると、32億7,942万8,001円(10.6%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 3 年 度	34,157,504,000	34,157,504,010	34,157,504,010	0	0	10
令 和 2 年 度	30,878,076,000	30,878,076,009	30,878,076,009	0	0	9
比 較 増 減	3,279,428,000	3,279,428,001	3,279,428,001	0	0	1

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
特別法人事業譲与税	3,195,854,000	11.4	石油ガス譲与税	728,000	0.9
地方揮発油譲与税	81,060,001	3.4			
自動車重量譲与税	2,374,000	1.0			

(増加) 特別法人事業譲与税 (国へ払い込まれた特別法人事業税の増収に伴う増)

第4款 地方特例交付金

1 収入済額を前年度に比べると、1億768万7,000円(6.3%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 3 年 度	1,591,471,000	1,591,471,000	1,591,471,000	0	0	0
令 和 2 年 度	1,699,158,000	1,699,158,000	1,699,158,000	0	0	0
比 較 増 減	△107,687,000	△107,687,000	△107,687,000	0	0	0

これは、自動車税減収補てん特例交付金が減少したことによるものである。

第5款 地方交付税

1 収入済額を前年度に比べると、280億1,836万5,000円(21.4%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 3 年 度	159,098,081,000	159,098,081,000	159,098,081,000	0	0	0
令 和 2 年 度	131,079,716,000	131,079,716,000	131,079,716,000	0	0	0
比 較 増 減	28,018,365,000	28,018,365,000	28,018,365,000	0	0	0

２ 収入済額の増加は、次の表のとおりである。

区 分	令 和 ３ 年 度	令 和 ２ 年 度	増 加 額	増 加 率
	円	円	円	%
普通交付税	157,132,302,000	129,223,607,000	27,908,695,000	21.6
特別交付税	1,965,779,000	1,856,109,000	109,670,000	5.9

（増加）普通交付税（財源不足額が増加したことによる増）

特別交付税（豚熱（ＣＳＦ）対策や警察署の新設に要する経費の増）

第６款 交通安全対策特別交付金

１ 収入済額を前年度に比べると、3,763万6,000円(4.5%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 ３ 年 度	802,788,000	802,788,000	802,788,000	0	0	0
令 和 ２ 年 度	840,424,000	840,424,000	840,424,000	0	0	0
比 較 増 減	△37,636,000	△37,636,000	△37,636,000	0	0	0

第７款 分担金及び負担金

１ 収入済額を前年度に比べると、15億2,719万9,566円(34.2%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 ３ 年 度	3,315,284,575	3,002,490,093	2,934,941,315	7,091,953	60,456,825	△380,343,260
令 和 ２ 年 度	4,891,363,350	4,527,104,756	4,462,140,881	8,331,295	56,632,580	△429,222,469
比 較 増 減	△1,576,078,775	△1,524,614,663	△1,527,199,566	△1,239,342	3,824,245	48,879,209

２ 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
農政費分担金	41,327,503	20.3	県土整備費負担金	1,422,334,237	49.0
環境森林費分担金	676,000	31.2	農政費負担金	136,735,162	14.2
健康福祉費負担金	255,682	0.3	環境森林費負担金	5,278,558	2.5

（減少）県土整備費負担金（水源地域整備事業の完了による受益者負担等の減）

農政費負担金（農業農村整備事業の減）

３ 収入未済額の主なものは、児童養護施設等に入所する際、本人又は扶養義務者が入所費用の一部を負担する生活こども費負担金であり、その圧縮に向けて、なお一層努力を望むものである。

第 8 款 使用料及び手数料

1 収入済額を前年度に比べると、3億8,871万9,725円(3.2%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 3 年 度	11,648,921,000	11,832,163,461	11,759,131,659	2,467,592	70,564,210	110,210,659
令 和 2 年 度	12,016,616,000	12,229,681,521	12,147,851,384	7,907,847	73,922,290	131,235,384
比 較 増 減	△367,695,000	△397,518,060	△388,719,725	△5,440,255	△3,358,080	△21,024,725

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
地域創生使用料	26,604,587	37.3	農政手数料	235,416,630	52.4
産業経済使用料	21,712,619	45.0	教育使用料	148,283,984	3.8
知事戦略使用料	13,640,850	1257.6	県土整備使用料	70,202,603	1.8

(減少) 農政手数料(豚熱(CSF)ワクチン接種手数料の減免制度運用による手数料収入の減)

教育使用料(生徒数減少に伴う高等学校授業料の減)

3 収入未済額の主なものは、県営住宅使用料等の県土整備使用料であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第 9 款 国庫支出金

1 収入済額を前年度に比べると、271億9,851万964円(13.9%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 3 年 度	301,454,196,913	222,469,685,011	222,469,685,011	0	0	△78,984,511,902
令 和 2 年 度	229,994,891,207	195,271,174,047	195,271,174,047	0	0	△34,723,717,160
比 較 増 減	71,459,305,706	27,198,510,964	27,198,510,964	0	0	△44,260,794,742

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
総務費国庫補助金	35,504,040,243	164.3	県土整備費国庫補助金	13,858,050,140	46.5
産業経済費国庫補助金	2,722,193,788	718.3	生活こども費国庫補助金	1,532,913,113	24.4
健康福祉費国庫負担金	1,832,588,199	31.8	総務費国庫負担金	727,941,207	69.2

(増加) 総務費国庫補助金(営業短縮要請協力金等の増に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増)

産業経済費国庫補助金(訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金等の増)

健康福祉費国庫負担金（感染症予防事業等負担金等の増）
（減少）県土整備費国庫補助金（社会資本整備総合交付金等の減）
生活こども費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の減）
総務費国庫負担金（国勢調査実施の減に伴う統計費負担金等の減）

第10款 財産収入

1 収入済額を前年度に比べると、1億4,797万3,391円(13.9%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 3 年 度	1,160,794,000	1,214,961,011	1,214,960,177	0	834	54,166,177
令 和 2 年 度	1,050,908,000	1,066,990,526	1,066,986,786	0	3,740	16,078,786
比 較 増 減	109,886,000	147,970,485	147,973,391	0	△2,906	38,087,391

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
不動産売払収入	165,046,312	66.2	物品売払収入	20,219,538	30.3
財産運用収入	8,768,161	3.2	利子及び配当金	7,059,510	6.9
生産物売払収入	1,437,966	0.4			

（増加）不動産売払収入（土地建物の売却件数等の増）

第11款 寄 附 金

1 収入済額を前年度に比べると、2億3,064万7,645円(113.4%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 3 年 度	431,963,000	434,121,931	434,121,931	0	0	2,158,931
令 和 2 年 度	202,564,000	203,474,286	203,474,286	0	0	910,286
比 較 増 減	229,399,000	230,647,645	230,647,645	0	0	1,248,645

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
生活こども費寄附金	233,100,000	333.0	一般寄附金	54,866,946	52.1
産業経済費寄附金	31,732,418	皆増	地域創生費寄附金	1,869,488	37.5
健康福祉費寄附金	15,281,592	195.1	教育費寄附金	869,539	12.0

（増加）生活こども費寄附金（こども活躍応援基金への寄附による増）

第12款 繰 入 金

1 収入済額を前年度に比べると、23億7,875万2,615円(27.4%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 3 年 度	7,272,486,000	6,299,984,341	6,299,984,341	0	0	△972,501,659
令 和 2 年 度	9,551,170,250	8,678,736,956	8,678,736,956	0	0	△872,433,294
比 較 増 減	△2,278,684,250	△2,378,752,615	△2,378,752,615	0	0	△100,068,365

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金繰入金	409,192,346	皆増	地域福祉基金繰入金	1,608,735,961	皆減
安心こども基金繰入金	323,800,000	448.6	地域振興基金繰入金	1,178,275,758	皆減
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	203,442,403	皆増	地域医療介護総合確保基金繰入金	476,543,803	19.4

(増加) 新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金繰入金 (取崩必要額の増)

安心こども基金繰入金 (取崩必要額の増)

ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 (基金終了に伴う取崩の増)

(減少) 地域福祉基金繰入金 (基金終了に伴う取崩の減)

地域振興基金繰入金 (基金終了に伴う取崩の減)

地域医療介護総合確保基金繰入金 (取崩必要額の減)

第13款 繰 越 金

1 収入済額を前年度に比べると、156億1,950万2,599円(189.2%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 3 年 度	23,876,790,344	23,876,790,076	23,876,790,076	0	0	△268
令 和 2 年 度	8,257,286,492	8,257,287,477	8,257,287,477	0	0	985
比 較 増 減	15,619,503,852	15,619,502,599	15,619,502,599	0	0	△1,253

2 収入済額238億7,679万76円には、前年度からの繰越事業に伴う繰越財源充当額82億1,167万9,344円が含まれている。

第14款 諸 収 入

1 収入済額を前年度に比べると、2億6,723万191円(2.1%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 3 年 度	12,607,218,000	13,635,844,987	(1,000) 13,196,819,597	13,751,209	425,274,181	589,601,597
令 和 2 年 度	12,548,019,400	13,367,857,940	12,929,589,406	27,427,624	410,840,910	381,570,006
比 較 増 減	59,198,600	267,987,047	(1,000) 267,230,191	△13,676,415	14,433,271	208,031,591

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
健康福祉費受託事業収入	2,445,397,835	5,110.6	県土整備費受託事業収入	2,349,680,040	皆減
雑入	591,173,141	21.7	住宅供給公社貸付金元利収入	458,560,998	27.8
宝くじ収入	160,135,808	3.6	農政費受託事業収入	53,441,183	22.5

(増加) 健康福祉費受託事業収入 (新型コロナワクチン接種に係る市町村負担金の増)

雑入 (介護サービスの利用減や後期高齢者医療費の減少に伴う県費負担金の返還による増)

宝くじ収入 (緊急事態宣言による販売自粛期間がなかったことによる売上の増)

(減少) 県土整備費受託事業収入 (ハッ場ダム基金事業の完了による減)

住宅供給公社貸付金元利収入 (借入申請額の減少による元金及び利子収入の減)

3 収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第15款 県 債

1 収入済額を前年度に比べると、267億2,070万円(21.2%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 3 年 度	125,031,200,000	99,232,200,000	99,232,200,000	0	0	△25,799,000,000
令 和 2 年 度	154,980,900,000	125,952,900,000	125,952,900,000	0	0	△29,028,000,000
比 較 増 減	△29,949,700,000	△26,720,700,000	△26,720,700,000	0	0	3,229,000,000

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
臨時財政対策債	10,583,300,000	28.6	減収補てん債（特例分）	14,927,000,000	皆減
警察債	1,115,000,000	103.3	県土整備債	13,223,000,000	27.5
環境森林債	142,000,000	3.7	災害復旧債	5,125,000,000	60.1

（増加）臨時財政対策債（発行可能額の増）

警察債（警察管理債の増）

環境森林債（森林保全債等の増）

（減少）減収補てん債（特例分）（発行可能額の減）

県土整備債（道路管理債、道路整備債等の減）

災害復旧債（公共土木施設災害復旧債の減）

(2) 歳 出

令和3年度一般会計歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支出済 額の 構成比	執行率
			繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	%	%
1 議 会 費	1,423,071,000	1,408,285,184	0	0	14,785,816	14,785,816	0.2	99.0
2 知 事 戦 略 費	4,279,835,000	4,258,498,703	0	0	21,336,297	21,336,297	0.5	99.5
3 総 務 費	61,736,048,000	59,277,984,741	2,034,258,000	0	423,805,259	2,458,063,259	6.5	96.0
4 地 域 創 生 費	5,513,527,600	5,317,327,893	93,759,517	0	102,440,190	196,199,707	0.6	96.4
5 生活こども費	38,479,026,727	38,013,248,877	6,370,000	0	459,407,850	465,777,850	4.2	98.8
6 健 康 福 祉 費	221,496,773,478	196,139,741,091	8,820,288,000	1,248,083,000	15,288,661,387	25,357,032,387	21.7	88.6
7 環 境 森 林 費	19,402,555,270	14,866,127,592	3,876,695,050	466,538,000	193,194,628	4,536,427,678	1.6	76.6
8 労 働 費	1,784,447,000	1,764,946,750	0	0	19,500,250	19,500,250	0.2	98.9
9 農 政 費	23,830,559,223	18,606,605,211	3,860,167,227	1,151,325,988	212,460,797	5,223,954,012	2.1	78.1
10 産 業 経 済 費	112,115,710,280	58,983,810,206	50,071,921,928	0	3,059,978,146	53,131,900,074	6.5	52.6
11 県 土 整 備 費	119,129,552,787	82,386,997,710	34,363,194,541	2,113,162,543	266,197,993	36,742,555,077	9.1	69.2
12 警 察 費	45,441,768,000	44,825,923,182	589,477,000	0	26,367,818	615,844,818	4.9	98.6
13 教 育 費	159,125,668,399	156,941,894,526	1,970,875,179	0	212,898,694	2,183,773,873	17.4	98.6
14 災 害 復 旧 費	14,870,481,153	10,574,335,101	1,111,553,156	2,217,099,000	967,493,896	4,296,146,052	1.2	71.1
15 公 債 費	97,365,576,000	97,365,573,700	0	0	2,300	2,300	10.8	100.0
16 諸 支 出 金	113,374,076,000	113,374,075,234	0	0	766	766	12.5	100.0
17 予 備 費	147,554,915	0	0	0	147,554,915	147,554,915	0.0	0.0
合計	1,039,516,230,832	904,105,375,701	106,798,559,598	7,196,208,531	21,416,087,002	135,410,855,131	100.0	87.0

支出済額は9,041億537万5,701円で、前年度に比べると、615億6,263万4,334円(7.3%)の増加となっている。なお、予算現額に対する執行率は87.0%となっている。

支出済額の主なものを款別構成比でみると、健康福祉費が21.7%で最も大きく、次いで教育費17.4%、諸支出金12.5%の順になっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、産業経済費358億7,619万9,821円(155.3%)、総務費276億7,074万7,318円(87.5%)及び健康福祉費176億4,647万2,626円(9.9%)であり、減少した主なものは、県土整備費△263億8,623万2,559円(△24.3%)、教育費△75億9,381万3,903円(△4.6%)及び災害復旧費△29億9,890万6,589円(△22.1%)である。

翌年度繰越額は1,139億9,476万8,129円で、前年度に比べると、363億7,874万2,297円(46.9%)の増加となっている。増加した主なものは、産業経済費407億8,200万6,328円(439.0%)、健康福祉費66億6,042万200円(195.4%)及び総務費13億6,604万2,000円(204.4%)であり、減少した主なものは、災害復旧費△96億6,222万7,997円(△74.4%)、

県土整備費△15億8,495万2,703円(△4.2%)及び環境森林費△10億861万8,220円(△18.8%)である。

不用額は214億1,608万7,002円で、前年度に比べると、134億8,827万2,502円(170.1%)の増加となっている。不用額の主なものは、健康福祉費152億8,866万1,387円、産業経済費30億5,997万8,146円及び災害復旧費9億6,749万3,896円である。

歳出決算額を性質別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額・率	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費 (うち職員給)	千円 212,220,117	% 23.5	千円 214,671,283	% 25.5	千円 △2,451,166	% △1.1
		154,459,076	17.1	156,696,386	18.6	△2,237,310	△1.4
	扶 助 費	32,462,465	3.6	30,266,030	3.6	2,196,435	7.3
	公 債 費	97,036,043	10.7	97,629,998	11.6	△593,955	△0.6
計		341,718,625	37.8	342,567,311	40.7	△848,686	△0.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	106,905,764	11.8	137,020,890	16.2	△30,115,126	△22.0
	補 助 事 業 費	69,636,790	7.6	91,234,363	10.8	△21,597,573	△23.7
	単 独 事 業 費	30,248,513	3.3	37,598,478	4.5	△7,349,965	△19.5
	国直轄事業負担金	5,932,787	0.7	6,093,478	0.7	△160,691	△2.6
	同級他団体施行負担金	458,315	0.1	935,838	0.1	△477,523	△51.0
	受 託 事 業 費	629,359	0.1	1,158,733	0.1	△529,374	△45.7
	災 害 復 旧 事 業 費	10,574,335	1.2	13,631,951	1.6	△3,057,616	△22.4
	計	117,480,099	13.0	150,652,841	17.8	△33,172,742	△22.0
そ の 他 経 費	物 件 費	46,185,972	5.1	27,604,904	3.3	18,581,068	67.3
	維 持 補 修 費	5,209,160	0.6	4,738,754	0.5	470,406	9.9
	補 助 費 等	340,424,246	37.7	285,344,549	33.9	55,079,697	19.3
	積 立 金	38,987,099	4.3	17,437,101	2.1	21,549,998	123.6
	投 資 及 び 出 資 金	22,328	0.0	22,736	0.0	△408	△1.8
	貸 付 金	2,112,132	0.2	2,614,662	0.3	△502,530	△19.2
	繰 出 金	11,965,715	1.3	11,559,883	1.4	405,832	3.5
	計	444,906,652	49.2	349,322,589	41.5	95,584,063	27.4
合計		904,105,376	100.0	842,542,741	100.0	61,562,635	7.3

義務的経費は3,417億1,862万5千円で、前年度に比べると、8億4,868万6千円(0.2%)減少している。減少したものは、人件費24億5,116万6千円(1.1%)、公債費5億9,395万5千円(0.6%)である。歳出における義務的経費の構成比は37.8%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

次に、投資的経費は1,174億8,009万9千円で、前年度に比べると、331億7,274万2千円(22.0%)減少している。減少したものは、普通建設事業費301億1,512万6千円(22.0%)であり、主に社会資本総合整備事業等に係る補助事業費の減によるものである。歳出における投資的経費の構成比は13.0%で、前年度に比べ4.8ポイント低下している。

また、その他経費は4,449億665万2千円で、前年度に比べると、955億8,406万3千円(27.4%)増加している。増加した主なものは、補助費等550億7,969万7千円(19.3%)であり、主に新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金等の増によるものである。歳出におけるその他経費の構成比は49.2%で、前年度に比べ7.7ポイント上昇している。

款別の決算状況は次のとおりである。

なお、年度間の増減比較のため、同一の事業が令和2年度と令和3年度で別科目の場合は、令和2年度の科目の支出済額等に所要の修正を行ったうえで、年度間の増減比較を行った。

第1款 議会費

1 支出済額を前年度に比べると、3,456万5,457円(2.4%)の減少となっている。

区分	予算現額(A) 円	支出済額(B) 円	翌年度繰越額			不用額(C) 円	(B)/(A) %	(C)/(A) %
			繰越明許費 円	事故繰越し 円	計 円			
令和3年度	1,423,071,000	1,408,285,184	0	0	0	14,785,816	99.0	1.0
令和2年度	1,462,997,000	1,442,850,641	0	0	0	20,146,359	98.6	1.4
比較増減	△39,926,000	△34,565,457	0	0	0	△5,360,543	0.4	△0.4

2 支出済額の減少は、次の表のとおりである。

区 分	令和3年度 円	令和2年度 円	減 少 額 円	減 少 率 %
議会費	977,140,957	1,001,740,564	24,599,607	2.5
事務局費	431,144,227	441,110,077	9,965,850	2.3

3 不用額の主なものは、議会費であり、執行残によるものである。

第2款 知事戦略費

1 支出済額を前年度に比べると、6億5,030万8,430円(18.0%)の増加となっている。

区分	予算現額(A) 円	支出済額(B) 円	翌年度繰越額			不用額(C) 円	(B)/(A) %	(C)/(A) %
			繰越明許費 円	事故繰越し 円	計 円			
令和3年度	4,279,835,000	4,258,498,703	0	0	0	21,336,297	99.5	0.5
令和2年度	3,630,016,100	3,608,190,273	0	0	0	21,825,827	99.4	0.6
比較増減	649,818,900	650,308,430	0	0	0	△489,530	0.1	△0.1

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
業務プロセス改革費	426,986,038	27.7	知事戦略管理費	35,489,742	6.1
メディアプロモーション費	113,472,391	22.6	地域外交総務費	13,945,980	12.0
戦略企画推進費	67,204,539	132.1	旅券発給費	7,709,174	36.7

(増加) 業務プロセス改革費 (第5次群馬県庁情報通信ネットワーク構築委託費等の増)

メディアプロモーション費 (ぐんまちゃんアニメ製作費等の増)

3 不用額は、執行残によるものである。

第3款 総 務 費

1 支出済額を前年度に比べると、276億7,074万7,318円(87.5%)の増加となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	61,736,048,000	59,277,984,741	2,034,258,000	0	2,034,258,000	423,805,259	96.0	0.7
令和2年度	32,742,020,000	31,607,237,423	668,216,000	0	668,216,000	466,566,577	96.5	1.4
比較増減	28,994,028,000	27,670,747,318	1,366,042,000	0	1,366,042,000	△42,761,318	△0.5	△0.7

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
財政管理費	28,166,643,619	459.5	防災航空センター費	1,913,141,882	84.7
人事管理費	1,235,533,929	23.1	委託統計調査費	719,075,301	81.4
衆議院議員選挙費	876,864,040	皆増	財産管理費	318,419,815	9.1

(増加) 財政管理費 (財政調整基金積立の増)

人事管理費 (退職手当及び時間外勤務手当等の増)

衆議院議員選挙費 (衆議院議員選挙の実施に伴う増)

(減少) 防災航空センター費 (前年度の防災ヘリコプター購入に伴う減)

委託統計調査費 (前年度の国勢調査の実施に伴う減)

財産管理費 (旧伊勢崎合同庁舎跡地償還金等の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ13億6,604万2,000円(204.4%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
財産管理費	財産活用 ほか2事業	1,695,731,000	材料の納品に日数を要したことによる工期延長等
防災情報通信費	防災情報通信費管理運用	338,527,000	関係機関との調整

- 4 不用額の主なものは、人事管理費、財産管理費及び財政管理費であり、執行残によるものである。

第4款 地域創生費

- 1 支出済額を前年度に比べると、1億7,545万6,218円(3.2%)の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	5,513,527,600	5,317,327,893	93,759,517	0	93,759,517	102,440,190	96.4	1.9
令和2年度	5,695,176,000	5,492,784,111	130,640,600	0	130,640,600	71,751,289	96.4	1.3
比較増減	△181,648,400	△175,456,218	△36,881,083	0	△36,881,083	30,688,901	0.0	0.6

- 2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増加			減少		
科目	増加額	増加率	科目	減少額	減少率
	円	%		円	%
地域創生総務費	63,089,023	30.5	スポーツ施設費	228,896,493	35.5
水行政調整費	58,691,285	29.0	世界遺産費	126,000,567	61.6
移住促進費	43,122,102	74.3	文化振興総務費	33,606,978	4.4

(減少) スポーツ施設費(スポーツセンター空調更新工事の減)

世界遺産費(文化財保存事業費補助金の減)

- 3 翌年度繰越額は、前年度に比べ3,688万1,083円の(28.2%)の減少となっており、次の表のとおりである。

科目	事業名	繰越額	繰越理由
地域づくり支援費	地域公共事業調整費 ほか1事業	51,634,517	関係機関との調整等
世界遺産費	世界遺産継承推進	15,930,000	追加調査等による工期延長等
文化施設費	文化施設整備推進	14,850,000	資材等の入手難

- 4 不用額の主なものは、スポーツ振興費であり、執行残によるものである。

第5款 生活こども費

- 1 支出済額を前年度に比べると、4億2,180万4,163円(1.1%)の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	38,479,026,727	38,013,248,877	6,370,000	0	6,370,000	459,407,850	98.8	1.2
令和2年度	39,078,509,000	38,435,053,040	190,765,000	0	190,765,000	452,690,960	98.4	1.2
比較増減	△599,482,273	△421,804,163	△184,395,000	0	△184,395,000	6,716,890	0.4	0.0

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
生活こども総務費	290,980,316	102.0	子育て支援費	419,079,798	5.6
児童福祉費	198,186,950	5.9	保育振興費	385,421,386	2.9
私学振興費	41,657,285	0.4	母子福祉費	154,326,945	13.3

(増加) 生活こども総務費 (こども活躍応援基金設置に伴う積立の増)

児童福祉費 (児童養護施設等整備費補助等の増)

(減少) 子育て支援費 (放課後児童クラブ等における感染防止対策支援等の減)

保育振興費 (保育所における感染防止対策支援等の減)

母子福祉費 (低所得ひとり親世帯向け給付金等の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ1億8,439万5,000円(96.7%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
子育て支援費	子ども・子育て支援	6,370,000	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手難

4 不用額の主なものは、保育振興費、児童福祉費及び母子保健費であり、執行残によるものである。

第6款 健康福祉費

1 支出済額を前年度に比べると、176億4,647万2,626円(9.9%)の増加となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	221,496,773,478	196,139,741,091	8,820,288,000	1,248,083,000	10,068,371,000	15,288,661,387	88.6	6.9
令和2年度	187,079,907,000	178,493,268,465	2,701,694,800	706,256,000	3,407,950,800	5,178,687,735	95.4	2.8
比較増減	34,416,866,478	17,646,472,626	6,118,593,200	541,827,000	6,660,420,200	10,109,973,652	△6.8	4.1

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
感染症対策費	20,622,995,655	73.3	医療整備費	7,864,362,405	65.8
薬務総務費	9,716,328,281	1,329.0	生活保護費	4,441,319,536	22.5
後期高齢者医療費	601,930,632	2.6	介護研修費	2,796,497,694	94.9

(増加) 感染症対策費 (新型コロナウイルス対策に係る委託料等の増)

薬務総務費 (県営ワクチン接種センター運営費等の増)

後期高齢者医療費 (県費定率負担金等の増)

(減少) 医療整備費 (新型コロナウイルス感染症に係る事業の廃止による減)

生活保護費 (生活福祉資金特例貸付事業費の減)

介護研修費 (新型コロナウイルス感染症に係る事業の廃止による減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ66億6,042万200円(195.4%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
感染症対策費	新型インフルエンザ等対策	5,860,757,000	関係機関との調整に時間を要したことによる事業の遅延等
業務総務費	業務行政	2,311,600,000	関係機関との調整に時間を要したことによる事業の遅延等
高齢者施設費	地域医療介護総合確保対策	362,056,000	工事に不測の日数を要したことによる事業の遅延等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
障害者自立支援費	施設サービス	1,114,585,000	工事に不測の日数を要したことによる事業の遅延等
高齢者施設費	老人福祉施設対策 ほか1事業	133,498,000	工事に不測の日数を要したことによる事業の遅延等

4 不用額の主なものは、感染症対策費、業務総務費及び医療整備費であり、執行残によるものである。

第7款 環境森林費

1 支出済額を前年度に比べると、5億2,165万5,859円(3.6%)の増加となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	19,402,555,270	14,866,127,592	3,876,695,050	466,538,000	4,343,233,050	193,194,628	76.6	1.0
令和2年度	19,987,646,669	14,344,471,733	4,869,802,700	482,048,570	5,351,851,270	291,323,666	71.8	1.5
比較増減	△585,091,399	521,655,859	△993,107,650	△15,510,570	△1,008,618,220	△98,129,038	4.8	△0.5

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
治山費	681,594,207	12.1	造林種苗費	50,191,413	7.8
県産木材振興対策費	120,715,946	45.7	環境保全対策費	38,320,879	22.9
林道費	75,678,423	5.3	緑化対策費	37,772,684	21.9

(増加) 治山費 (令和2年度復旧治山事業及び地すべり防止事業等前年度繰越工事の増加に伴う増)

県産木材振興対策費 (木材加工流通施設等の整備事業補助金等の増)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ10億861万8,220円(18.8%)の減少となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
治山費	補助公共治山 ほか2事業	円 2,500,136,000	地元調整の難航等
林道費	補助公共作業道 ほか4事業	601,915,000	先行工事の遅延等
緑化推進費	ぐんま緑の県民基金事業	318,551,250	地元調整の難航等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
治山費	補助公共治山 ほか2事業	円 369,914,000	新型コロナウイルス感染症の影響による工事の遅延等
公園費	自然公園等整備	55,000,000	関係機関との調整
林道費	農山漁村地域整備	41,624,000	関係機関との調整

4 不用額の主なものは、治山費、造林種苗費、緑化推進費及びきのこ等振興対策費であり、執行残によるものである。

第8款 労働費

1 支出済額を前年度に比べると、8,394万4,004円(4.5%)の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和3年度	円 1,784,447,000	円 1,764,946,750	円 0	円 0	円 0	円 19,500,250	% 98.9	% 1.1
令和2年度	1,871,419,000	1,848,890,754	0	0	0	22,528,246	98.8	1.2
比較増減	△86,972,000	△83,944,004	0	0	0	△3,027,996	0.1	△0.1

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
技能振興費	円 11,780,484	% 13.2	雇用対策費	円 37,825,319	% 14.2
			労働福祉費	26,973,849	26.9
			労働政策総務費	19,188,484	2.9

3 不用額の主なものは、産業技術専門校費であり、執行残によるものである。

第9款 農 政 費

1 支出済額を前年度に比べると、6億9,131万950円(3.9%)の増加となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	23,830,559,223	18,606,605,211	3,860,167,227	1,151,325,988	5,011,493,215	212,460,797	78.1	0.9
令和2年度	23,628,331,360	17,915,294,261	4,956,988,453	490,206,770	5,447,195,223	265,841,876	75.8	1.1
比較増減	202,227,863	691,310,950	△1,096,821,226	661,119,218	△435,702,008	△53,381,079	2.3	△0.2

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
飼料牧野費	271,300,746	90.3	農村整備費	248,260,450	5.1
家畜保健衛生費	266,440,097	55.6	畜産試験場費	116,358,986	16.2
企画経営費	246,245,672	46.6	農村整備対策費	87,304,716	10.7

(増加) 飼料牧野費 (浅間牧場草地・施設整備事業に係る工事請負費の増)

家畜保健衛生費 (豚熱(C S F)防疫措置に係る需用費等の増)

企画経営費 (畜産競争力強化整備事業に係る補助金の増)

(減少) 農村整備費 (農山漁村地域整備に係る工事請負費の減)

畜産試験場費 (拠点整備交付金事業に係る繰越しに伴う工事請負費の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ4億3,570万2,008円(8.0%)の減少となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
農村整備費	農業競争力強化基盤整備 ほか5事業	2,709,747,227	関係機関との調整
飼料牧野費	浅間牧場草地・施設整備	448,000,000	先行工事の遅延等
企画経営費	畜産競争力強化整備	243,950,000	関係機関との調整

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
企画経営費	畜産競争力強化整備	454,952,000	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手難
畜産試験場費	肉牛繁殖研究	396,882,180	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手難
農村整備費	農業競争力強化基盤整備	280,991,808	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手難

4 不用額の主なものは、家畜保健衛生費及び畜産試験場費であり、執行残によるものである。

第10款 産業経済費

1 支出済額を前年度に比べると、358億7,619万9,821円(155.3%)の増加となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和3年度	円 112,115,710,280	円 58,983,810,206	円 50,071,921,928	円 0	円 50,071,921,928	円 3,059,978,146	% 52.6	% 2.7
令和2年度	32,690,673,450	23,107,610,385	9,289,915,600	0	9,289,915,600	293,147,465	70.7	0.9
比較増減	79,425,036,830	35,876,199,821	40,782,006,328	0	40,782,006,328	2,766,830,681	△18.1	1.8

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増加			減少		
科目	増加額	増加率	科目	減少額	減少率
産業政策費	円 38,415,186,084	% 455.0	金融対策費	円 4,815,946,255	% 68.9
観光振興費	2,726,213,865	148.5	Gメッセ群馬維持整備費	346,101,588	94.1
eスポーツ・新コンテンツ推進費	64,163,370	144.8	観光魅力創出総務費	60,036,020	23.5

(増加) 産業政策費(感染症対策事業継続支援金及び営業時間短縮要請協力金支給業務に係る委託料の増)

観光振興費(愛郷ぐんまプロジェクト委託料等の増)

(減少) 金融対策費(新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金積立の減)

Gメッセ群馬維持整備費(Gメッセ群馬維持整備に係る工事請負費の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ407億8,200万6,328円(439.0%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科目	事業名	繰越額	繰越理由
産業政策費	感染症対策産業経済支援	円 37,157,094,728	支給事務の延長等及び翌年度執行分
観光振興費	ググっとぐんま観光推進	12,895,700,200	関係機関との調整
地域企業振興費	受発注振興対策	16,320,000	関係機関との調整等

4 不用額は、産業政策費及びイベント産業振興費であり、執行残によるものである。

第11款 県土整備費

1 支出済額を前年度に比べると、263億8,623万2,559円(24.3%)の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和3年度	円 119,129,552,787	円 82,386,997,710	円 34,363,194,541	円 2,113,162,543	円 36,476,357,084	円 266,197,993	% 69.2	% 0.2
令和2年度	146,981,010,372	108,773,230,269	34,045,011,068	4,016,298,719	38,061,309,787	146,470,316	74.0	0.1
比較増減	△27,851,457,585	△26,386,232,559	318,183,473	△1,903,136,176	△1,584,952,703	119,727,677	△4.8	0.1

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
砂防費	1,270,608,660	21.9	道路新設改良費	13,444,356,786	37.0
交通政策費	478,643,312	35.9	道路管理費	7,730,495,241	33.8
道路整備総務費	241,140,008	5.5	特定ダム対策費	3,281,493,184	98.1

(増加) 砂防費 (砂防堰堤工事、法面对策工事等の事業進捗による増)

道路整備総務費 (国直轄事業の増加に伴う負担金等の増)

交通政策費 (乗合バス事業者感染症対策経費補助金等の増)

(減少) 道路新設改良費 (令和元年度繰越工事の完成等による減)

道路管理費 (令和元年度繰越工事の完成等による減)

特定ダム対策費 (ハッ場ダム完成に伴う減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ15億8,495万2,703円(4.2%)の減少となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道路新設改良費	社会資本総合整備 ほかに4事業	14,618,180,946	地元調整の難航等
道路管理費	社会資本総合整備 ほかに4事業	7,517,233,795	関係機関との調整等
河川改良費	社会資本総合整備 ほかに6事業	6,197,960,877	新型コロナウイルス感染症の影響による工事の遅延等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
河川改良費	大規模特定河川 ほかに5事業	970,406,912	新型コロナウイルス感染症の影響による工事の遅延等
道路新設改良費	道路改築事業 ほかに2事業	676,788,171	新型コロナウイルス感染症の影響による用地交渉の遅延等
砂防費	社会資本総合整備 ほかに2事業	400,878,000	新型コロナウイルス感染症の影響による用地交渉の遅延等

4 不用額の主なものは、道路管理費、土木総務費及び砂防費であり、執行残によるものである。

第12款 警 察 費

1 支出済額を前年度に比べると、21億5,849万1,576円(5.1%)の増加となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和3年度	45,441,768,000	44,825,923,182	589,477,000	0	589,477,000	26,367,818	98.6	0.1
令和2年度	42,773,172,000	42,667,431,606	70,536,000	0	70,536,000	35,204,394	99.8	0.1
比較増減	2,668,596,000	2,158,491,576	518,941,000	0	518,941,000	△8,836,576	△1.2	0.0

２ 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
警察施設費	2,369,946,021	170.4	一般警察活動費	346,295,651	31.3
警察本部費	156,410,424	0.4	交通指導取締費	84,281,084	3.6
装備費	46,709,476	8.6	刑事警察費	15,901,846	2.7

（増加）警察施設費（高崎北警察署新設整備に係る工事請負費の増）

警察本部費（職員給料等の増）

（減少）一般警察活動費（警察移動無線通信システム整備に係る備品購入費の減）

３ 翌年度繰越額は、前年度に比べ５億１,８９４万１,０００円（７３５．７％）の増加となっており、次の表のとおりである。

（繰越明許費）

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
警察施設費	警察施設整備	308,265,400	関係機関との調整等
交通指導取締費	交通安全施設整備	278,703,600	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手困難
装備費	警察装備	2,508,000	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手困難

４ 不用額は、執行残によるものである。

第13款 教 育 費

１ 支出済額を前年度に比べると、７５億９,３８１万３,９０３円（４．６％）の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円		円	%	%
令和３年度	159,125,668,399	156,941,894,526	1,970,875,179	0	1,970,875,179	212,898,694	98.6	0.1
令和２年度	167,085,683,347	164,535,708,429	1,370,218,531	636,546,868	2,006,765,399	543,209,519	98.5	0.3
比較増減	△7,960,014,948	△7,593,813,903	600,656,648	△636,546,868	△35,890,220	△330,310,825	0.1	△0.2

２ 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
教育振興費（高等学校費）	490,309,651	81.8	学校建設費（高等学校費）	2,288,953,837	57.0
義務教育指導費	154,371,602	34.5	高等学校費	2,283,034,786	7.3
高校教育指導費	108,916,746	37.9	教職員費（小学校費）	1,247,988,712	2.4

（増加）教育振興費（高等学校費）（デジタル化対応産業教育装置整備に係る備品購入費等の増）

義務教育指導費（教育ＤＸ推進スタッフ配置の増に伴う報酬等の増）

高校教育指導費（授業支援ソフトライセンス利用料等の増）

（減少）学校建設費（高等学校費）（桐生・みどり地区新高校整備事業完了等による減）

高等学校費（県立学校ＩＣＴ環境整備に係る委託料等の減）

教職員費（小学校費）（新陳代謝による教職員給料平均単価の減に伴う給料等の減）

- 3 翌年度繰越額は、前年度に比べ3,589万220円（1.8％）の減少となっており、主なものは、次の表のとおりである。

（繰越明許費）

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
学校建設費 （高等学校費）	高等学校施設整備	1,432,418,750	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手困難
学校建設費 （特別支援学校費）	特別支援学校施設整備	475,039,300	関係機関との調整
保健安全費	児童生徒健康管理	37,081,000	関係機関との調整

- 4 不用額の主なものは、教育振興費（高等学校費）、学校建設費（特別支援学校費）及び高等学校費であり、執行残によるものである。

第14款 災害復旧費

- 1 支出済額を前年度に比べると、29億9,890万6,589円（22.1％）の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和3年度	14,870,481,153	10,574,335,101	1,111,553,156	2,217,099,000	3,328,652,156	967,493,896	71.1	6.5
令和2年度	26,596,206,891	13,573,241,690	9,336,625,153	3,654,255,000	12,990,880,153	32,085,048	51.0	0.1
比較増減	△11,725,725,738	△2,998,906,589	△8,225,071,997	△1,437,156,000	△9,662,227,997	935,408,848	20.1	6.4

- 2 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
農地農業用施設災害復旧費	549,803,000	194.7	土木施設災害復旧費	3,431,797,589	26.5
			林道災害復旧費	116,912,000	33.6

（増加）農地農業用施設災害復旧費（令和元年度及び2年度の災害復旧工事が繰り越されたことによる増）

（減少）土木施設災害復旧費（令和元年台風第19号の災害復旧工事の進捗に伴う減）

林道災害復旧費（令和元年台風第19号の災害復旧工事の進捗に伴う減）

- 3 翌年度繰越額は、前年度に比べ96億6,222万7,997円（74.4％）の減少となっており、次の表のとおりである。

（繰越明許費）

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土木施設災害復旧費	土木施設単独災害復旧	804,886,156	新型コロナウイルス感染症の影響による工事の遅延等
	土木施設補助災害復旧	144,902,000	新型コロナウイルス感染症の影響による工事の遅延等
林道災害復旧費	林道災害復旧	93,261,000	災害復旧工事の増に伴う労働力不足による遅延
農地農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧	68,504,000	用地交渉の難航及び新型コロナウイルスの影響による資材入手困難

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土木施設災害復旧費	土木施設単独災害復旧	72,609,000	新型コロナウイルス感染症の影響による工事の遅延等
	土木施設補助災害復旧	1,896,721,000	新型コロナウイルス感染症の影響による工事の遅延等
林道災害復旧費	林道災害復旧	247,769,000	災害復旧工事の増に伴う労働力不足による遅延

4 不用額の主なものは、土木施設災害復旧費であり、執行残によるものである。

第15款 公 債 費

1 支出済額を前年度に比べると、5億6,331万8,485円(0.6%)の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和3年度	97,365,576,000	97,365,573,700	0	0	0	2,300	100.0	0.0
令和2年度	97,928,895,000	97,928,892,185	0	0	0	2,815	100.0	0.0
比較増減	△563,319,000	△563,318,485	0	0	0	△515	0.0	0.0

2 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
繰出金	1,243,613,724	6.1	利子	966,078,192	22.5
公債諸費	30,984,015	51.0	元金	871,838,032	1.2

(増加) 繰出金 (減債基金への積立の増加に伴う公債管理特別会計への繰出の増)

(減少) 利子 (公債利子償還金の減)

元金 (公債元金償還額の減)

3 不用額は、執行残によるものである。

第16款 諸 支 出 金

1 支出済額を前年度に比べると、146億548万9,132円(14.8%)の増加となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和3年度	113,374,076,000	113,374,075,234	0	0	0	766	100.0	0.0
令和2年度	98,768,587,000	98,768,586,102	0	0	0	898	100.0	0.0
比較増減	14,605,489,000	14,605,489,132	0	0	0	△132	0.0	0.0

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
地方消費税清算金	7,503,781,019	15.7	利子割交付金	42,981,000	18.0
地方消費税交付金	3,916,656,000	8.8			
法人事業税交付金	1,931,513,000	77.1			

(増加) 地方消費税清算金 (国から本県に払い込まれた地方消費税収入の増)

地方消費税交付金 (都道府県間清算後の地方消費税収入額増加による市町村交付金の増)

法人事業税交付金 (法人の事業税の増加及び交付率の増加による増)

(減少) 利子割交付金 (利率の低下による減)

3 不用額は、執行残によるものである。

第17款 予 備 費

1 予備費充当額は、前年度に比べ6,122万3,405円(10.0%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額 (A)	充 当 額 (B)	不 用 額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)	充当件数
	円	円	円	%	%	件
令和3年度	700,000,000	552,445,085	147,554,915	78.9	21.1	28
令和2年度	700,000,000	613,668,490	86,331,510	87.7	12.3	36
比較増減	0	△61,223,405	61,223,405	△8.8	8.8	△8

2 予備費充当額の内訳は、次の表のとおりである。

充 当 先	件 数	金 額	充 当 先	件 数	金 額
	件	円		件	円
総 務 費	5	10,806,000	農 政 費	5	450,400,000
生活こども費	2	307,727	産 業 経 済 費	3	38,568,680
健康福祉費	5	1,616,678	県 土 整 備 費	2	5,653,000
環境森林費	2	35,300,000	教 育 費	3	936,000
労 働 費	1	8,857,000	合 計	28	552,445,085

3 特別会計

令和3年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか10会計であり、その決算の状況は次の表のとおりである。

(1) 歳 入

特別会計名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済 額の 構成比	収 入 率	
								対予算	対調定
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 278,847,000	円 458,753,194	円 306,756,483	円 142,000	円 151,854,711	円 27,909,483	% 0.1	% 110.0	% 66.9
農 業 改 良 資 金	29,027,000	92,729,973	80,791,973	0	11,938,000	51,764,973	0.0	278.3	87.1
県有模範林施設費	72,906,000	99,493,873	99,493,873	0	0	26,587,873	0.0	136.5	100.0
小規模企業者等設 備導入資金助成費	47,875,000	106,318,101	101,861,659	0	4,456,442	53,986,659	0.0	212.8	95.8
用 地 先 行 取 得	204,490,000	501,957,093	501,957,093	0	0	297,467,093	0.1	245.5	100.0
収 入 証 紙	5,073,679,000	5,073,681,625	5,073,681,625	0	0	2,625	1.2	100.0	100.0
林 業 改 善 資 金	271,499,000	942,343,497	873,923,095	0	68,420,402	602,424,095	0.2	321.9	92.7
公 債 管 理	100,228,844,000	100,228,842,392	100,228,842,392	0	0	△1,608	22.8	100.0	100.0
中小企業振興資金	141,499,387,000	141,499,382,173	141,499,382,173	0	0	△4,827	32.2	100.0	100.0
新 エ ネ ル ギ ー	330,000	54,591,614	54,591,614	0	0	54,261,614	0.0	16,542.9	100.0
国 民 健 康 保 険	187,197,966,000	190,476,460,221	190,476,460,221	0	0	3,278,494,221	43.4	101.8	100.0
合 計	434,904,850,000	439,534,553,756	439,297,742,201	142,000	236,669,555	4,392,892,201	100.0	101.0	99.9

各特別会計の収入済額の合計額は4,392億9,774万2,201円で、前年度に比べると587億1,803万3,424円(11.8%)の減少となっている。なお、予算現額に対する収入率は101.0%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、国民健康保険特別会計36億7,116万8,570円(2.0%)及び収入証紙特別会計1億586万2,374円(2.1%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計△611億666万6,821円(△30.2%)、公債管理特別会計△6億1,248万92円(△0.6%)及び用地先行取得特別会計△4億468万7,126円(△44.6%)である。

収入未済額は2億3,666万9,555円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計1億5,185万4,711円、林業改善資金特別会計6,842万402円及び農業改良資金特別会計1,193万8,000円であり、主に貸付金元利収入である。

(2) 歳 出

特別会計名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支出済 額 の 構成比	執行率
	円	円	円	円	円	%	%
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	278,847,000	215,884,871	0	62,962,129	62,962,129	0.1	77.4
農 業 改 良 資 金	29,027,000	28,935,023	0	91,977	91,977	0.0	99.7
県有模範林施設費	72,906,000	70,530,709	0	2,375,291	2,375,291	0.0	96.7
小規模企業者等設 備導入資金助成費	47,875,000	46,828,789	0	1,046,211	1,046,211	0.0	97.8
用地先行取得	204,490,000	261,738	0	204,228,262	204,228,262	0.0	0.1
収 入 証 紙	5,073,679,000	4,796,320,115	0	277,358,885	277,358,885	1.1	94.5
林 業 改 善 資 金	271,499,000	270,927,475	0	571,525	571,525	0.1	99.8
公 債 管 理	100,228,844,000	100,228,842,392	0	1,608	1,608	23.4	100.0
中小企業振興資金	141,499,387,000	141,499,382,173	0	4,827	4,827	33.0	100.0
新 エ ネ ル ギ ー	330,000	329,195	0	805	805	0.0	99.8
国 民 健 康 保 険	187,197,966,000	181,119,234,243	0	6,078,731,757	6,078,731,757	42.3	96.8
合 計	434,904,850,000	428,277,476,723	0	6,627,373,277	6,627,373,277	100.0	98.5

各特別会計の支出済額の合計額は4,282億7,747万6,723円で、前年度に比べると554億3,806万5,591円(11.5%)の減少となっている。なお、予算現額に対する執行率は98.5%となっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、国民健康保険特別会計69億3,937万6,526円(4.0%)及び収入証紙特別会計1億2,227万6,774円(2.6%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計△611億666万6,565円(△30.2%)、公債管理特別会計△6億1,248万92円(△0.6%)及び用地先行取得特別会計△4億5,442万6,777円(△99.9%)である。

不用額は66億2,737万3,277円で、主なものは、国民健康保険特別会計60億7,873万1,757円、収入証紙特別会計2億7,735万8,885円及び用地先行取得特別会計2億422万8,262円である。

(3) 会計別決算状況

群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

- 1 収入済額は前年度に比べ1億2,071万605円(28.2%)、支出済額は前年度に比べ3,343万8,206円(13.4%)のそれぞれ減少となっている。

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
令和3年度	278,847,000	458,753,194	306,756,483	142,000	151,854,711	27,909,483	215,884,871	0	62,962,129	90,871,612
令和2年度	395,417,000	591,463,018	427,467,088	2,532,330	161,463,600	32,050,088	249,323,077	0	146,093,923	178,144,011
比較増減	△116,570,000	△132,709,824	△120,710,605	△2,390,330	△9,608,889	△4,140,605	△33,438,206	0	△83,131,794	△87,272,399

- 2 収入済額の減少の主なものは、次の表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	減 少 額	減 少 率
	円	円	円	%
繰越金	178,144,011	295,231,829	117,087,818	39.7
父子福祉資金貸付金元利収入	662,700	2,762,100	2,099,400	76.0
寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,002,064	4,722,504	720,440	15.3

(減少) 繰越金(繰越額の減)

- 3 収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。
- 4 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
父子福祉費	434,400	12.7	母子福祉費	32,498,206	13.4
			寡婦福祉費	1,374,400	42.0

- 5 不用額は、母子福祉費、寡婦福祉費及び父子福祉費であり、執行残によるものである。
- 6 貸付状況は、次の表のとおりであり、前年度に比べ件数で7件、金額で1,510万6,179円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額 (A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
母子福祉資金貸付金	円 83,201,000	件 (50) 89	円 (32,399,400) 52,137,480	円 31,063,520	% 62.7
寡婦福祉資金貸付金	円 21,076,000	(2) 3	(1,299,996) 1,899,996	円 19,176,004	9.0
父子福祉資金貸付金	円 16,558,000	(3) 4	(2,844,000) 3,854,400	円 12,703,600	23.3
合 計	円 120,835,000	(55) 96	(36,543,396) 57,891,876	円 62,943,124	47.9

(注) () 内は、継続貸付分を示し、内数である。

群馬県農業改良資金特別会計

- 1 収入済額は前年度に比べ781万6,334円(10.7%)、支出済額は前年度に比べ64万1,194円(2.3%)のそれぞれ増加となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
令和3年度	円 29,027,000	円 92,729,973	円 80,791,973	円 11,938,000	円 51,764,973	円 28,935,023	円 0	円 91,977	円 51,856,950
令和2年度	円 28,377,000	円 85,153,639	円 72,975,639	円 12,178,000	円 44,598,639	円 28,293,829	円 0	円 83,171	円 44,681,810
比較増減	円 650,000	円 7,576,334	円 7,816,334	円 △240,000	円 7,166,334	円 641,194	円 0	円 8,806	円 7,175,140

- 2 収入済額の増加の主なものは、次の表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 加 額	増 加 率
	円	円	円	%
繰越金	44,681,810	38,539,015	6,142,795	15.9
就農支援資金貸付金元利収入	35,693,000	34,227,000	1,466,000	4.3
農業改良資金貸付金元利収入	240,000	80,000	160,000	200.0

- 3 収入未済額は貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

- 4 支出済額の増加は、次の表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 加 額	増 加 率
	円	円	円	%
元金(公債費)	19,012,000	18,723,000	289,000	1.5
農業経営安定対策費	309,062	105,804	203,258	192.1
就農支援対策費	9,613,961	9,465,025	148,936	1.6

- 5 不用額は、執行残によるものである。

- 6 貸付状況は、平成29年度から貸付実績がない状況である。

群馬県県有模範林施設費特別会計

- 1 収入済額は前年度に比べ639万1,622円（6.9％）の増加、支出済額は前年度に比べ494万8,804円（7.5％）の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和3年度	72,906,000	99,493,873	99,493,873	0	26,587,873	70,530,709	0	2,375,291	28,963,164
令和2年度	71,529,000	93,102,251	93,102,251	0	21,573,251	65,581,905	5,151,000	796,095	27,520,346
比較増減	1,377,000	6,391,622	6,391,622	0	5,014,622	4,948,804	△5,151,000	1,579,196	1,442,818

- 2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
生産物売払収入	5,809,679	46.4	繰越金	3,079,649	10.1
環境森林費寄附金	3,000,000	545.5			
一般会計繰入金	649,000	1.3			

- 3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
模範林費	3,371,148	38.9	利子（公債費）	813,867	9.9
元金（公債費）	1,620,365	7.4			
模範林総務費	771,158	2.9			

- 4 不用額は、執行残によるものである。

群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

- 1 収入済額は前年度に比べ2億1,014万6,981円（67.4％）、支出済額は前年度に比べ2億825万7,797円（81.6％）のそれぞれ減少となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和3年度	47,875,000	106,318,101	101,861,659	4,456,442	53,986,659	46,828,789	0	1,046,211	55,032,870
令和2年度	256,099,000	316,785,082	312,008,640	4,776,442	55,909,640	255,086,586	0	1,012,414	56,922,054
比較増減	△208,224,000	△210,466,981	△210,146,981	△320,000	△1,922,981	△208,257,797	0	33,797	△1,889,184

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
工業集団化等資金貸付金元利収入	円 20,000	% 20.0	商業集団化等資金貸付金元利収入	円 209,105,000	% 82.8
			繰越金	円 1,062,012	% 1.8

(減少) 商業集団化等資金貸付金元利収入 (貸付先からの償還額の減)

3 支出済額の減少の主なものは、次の表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	減 少 額	減 少 率
元金 (公債費)	円 34,885,000	円 191,718,000	円 156,833,000	% 81.8
商業集団化等資金助成費	10,474,089	61,872,216	51,398,127	83.1
小規模企業者等設備導入資金助成費	1,439,700	1,455,970	16,270	1.1

(減少) 元金 (公債費) (償還額の減少に伴う県債償還額の減)

4 不用額は、執行残によるものである。

5 貸付状況は、商業集団化等資金貸付金は平成29年度から、工業集団化等資金貸付金は平成13年度からそれぞれ貸付実績がない状況である。小規模企業者等設備導入資金貸付金は平成26年度末で貸付事業が廃止された。

群馬県用地先行取得特別会計

1 収入済額は前年度に比べ4億468万7,126円 (44.6%)、支出済額は前年度に比べ4億5,442万6,777円 (99.9%) のそれぞれ減少となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和3年度	円 204,490,000	円 501,957,093	円 501,957,093	円 0	円 297,467,093	円 261,738	円 0	円 204,228,262	円 501,695,355
令和2年度	円 658,948,000	円 906,644,219	円 906,644,219	円 0	円 247,696,219	円 454,688,515	円 0	円 204,259,485	円 451,955,704
比較増減	円 △454,458,000	円 △404,687,126	円 △404,687,126	円 0	円 49,770,874	円 △454,426,777	円 0	円 △31,223	円 49,739,651

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
繰越金	円 44,998,460	% 11.1	不動産売払収入	円 449,683,434	% 90.0

(減少) 不動産売払収入 (国の買戻し額の減少による収入の減)

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
用地費	27,223	11.6	元金（公債費）	454,000,000	100.0
			利子（公債費）	454,000	100.0

（減少）元金（公債費）（渋川西バイパス事業の起債の償還が終了したことによる支出の減）

4 不用額の主なものは、用地費であり、執行残によるものである。

群馬県収入証紙特別会計

1 収入済額は前年度に比べ1億586万2,374円（2.1％）、支出済額は前年度に比べ1億2,227万6,774円（2.6％）のそれぞれ増加となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	5,073,679,000	5,073,681,625	5,073,681,625	0	2,625	4,796,320,115	0	277,358,885	277,361,510
令和2年度	4,967,817,000	4,967,819,251	4,967,819,251	0	2,251	4,674,043,341	0	293,773,659	293,775,910
比較増減	105,862,000	105,862,374	105,862,374	0	374	122,276,774	0	△16,414,774	△16,414,400

2 収入済額の増加は、証紙収入の1億1,633万8,010円（2.5％）であり、消費税率引き上げに伴う自家用乗用車に対する軽減措置の特例が終了したことによる自動車税（環境性能割）証紙収入の増等によるものである。

3 支出済額の増加の主なものは、繰出金の1億2,172万1,611円（2.6％）であり、消印実績の増に伴う一般会計への繰出金の増によるものである。

群馬県林業改善資金特別会計

1 収入済額は前年度に比べ6,249万9,360円（6.7％）、支出済額は前年度に比べ9,000万7,606円（24.9％）のそれぞれ減少となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	271,499,000	942,343,497	873,923,095	68,420,402	602,424,095	270,927,475	0	571,525	602,995,620
令和2年度	361,560,000	997,560,651	936,422,455	61,138,196	574,862,455	360,935,081	0	624,919	575,487,374
比較増減	△90,061,000	△55,217,154	△62,499,360	7,282,206	27,561,640	△90,007,606	0	△53,394	27,508,246

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
林業・木材産業改善資金貸付金 元利収入	2,222,000	12.8	繰越金	60,535,106	9.5
			林業後継者特別対策資金貸付金 元利収入	3,728,480	35.6
			違約金及び延滞利息	442,959	22.7

3 収入未済額の主なものは違約金及び延滞金であり、その圧縮に向けて、一層努力を望むものである。

4 支出済額の減少は、次の表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	減 少 額	減 少 率
	円	円	円	%
林業・木材産業改善資金助成費	226,803	90,221,390	89,994,587	99.7
林業後継者特別対策資金貸付費	132,242	145,261	13,019	9.0

5 不用額は、執行残によるものである。

6 貸付状況は、次の表のとおりであり、林業・木材産業改善資金貸付金は令和2年度から、林業後継者特別対策資金貸付金は平成29年度から、それぞれ貸付実績がない状況である。木材産業等高度化推進資金貸付金は前年度に比べ、28万7,000円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
	円	件	円	円	%
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金	0	0	0	0	—
林 業 後 継 者 特 別 対 策 資 金 貸 付 金	0	0	0	0	—
木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 貸 付 金	180,000,000	(4) 2	(147,454,000) 180,000,000	0	(81.9) 100.0
合 計	180,000,000	2	(147,454,000) 180,000,000	0	100.0

(注) 木材産業等高度化推進資金貸付金は、株式会社群馬銀行及び農林中央金庫に対して預託されており、貸付実績欄の()内は、貸付金利用者数等である。なお、利用率の()内は預託金に対する貸付割合である。

群馬県公債管理特別会計

1 収入済額及び支出済額は、ともに前年度に比べ6億1,248万92円(0.6%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	100,228,844,000	100,228,842,392	100,228,842,392	0	△1,608	100,228,842,392	0	1,608	0
令和2年度	100,841,325,000	100,841,322,484	100,841,322,484	0	△2,516	100,841,322,484	0	2,516	0
比較増減	△612,481,000	△612,480,092	△612,480,092	0	908	△612,480,092	0	△908	0

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
一般会計繰入金	1,243,613,724	6.1	公債管理特別会計債	1,666,000,000	5.6
利子及び配当金	38,309,134	5.6	減債基金繰入金	228,358,866	2.4
			預金利子	44,084	66.4

（増加）一般会計繰入金（減債基金積立額及び県民債の借換償還元金の増）

（減少）公債管理特別会計債（県民債借換債の減）

減債基金繰入金（県民債借換終了による基金取崩しの減）

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
公債諸費	37,918,498	4.1	元金（公債費）	500,066,000	0.9
			利子（公債費）	150,332,590	6.0

（減少）元金（公債費）（県民債の元金償還額の減）

利子（公債費）（市場公募債等の利子償還額の減）

4 不用額は、執行残によるものである。

群馬県中小企業振興資金特別会計

1 収入済額は前年度に比べ611億666万6,821円（30.2%）、支出済額は前年度に比べ611億666万6,565円（30.2%）のそれぞれ減少となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和3年度	141,499,387,000	141,499,382,173	141,499,382,173	0	△4,827	141,499,382,173	0	4,827	0
令和2年度	202,615,890,000	202,606,048,994	202,606,048,994	0	△9,841,006	202,606,048,738	0	9,841,262	256
比較増減	△61,116,503,000	△61,106,666,821	△61,106,666,821	0	9,836,179	△61,106,666,565	0	△9,836,435	△256

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
雑入	2,337,769,081	124.3	貸付金元利収入	63,356,687,000	31.7
			一般会計繰入金	87,723,786	12.8
			違約金及び延納利息	25,372	皆減

（増加）雑入（新型コロナウイルス感染症対応資金等の利子補給助成金の増）

（減少）貸付金元利収入（新型コロナウイルス感染症対応資金等の新規融資額の減少に伴う減）

3 支出済額の減少は、次の表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	減 少 額	減 少 率
	円	円	円	%
金融対策費	141,449,692,231	202,544,658,279	61,094,966,048	30.2
一般会計繰出金	49,689,942	61,390,459	11,700,517	19.1

（減少）金融対策費（新型コロナウイルス感染症対応資金等の金融機関への貸付金（預託）の減）

4 不用額は、執行残によるものである。

- ５ 当年度に新規融資実績のあった資金の金融機関に対する貸付金（預託）、補助金等及び融資実績の状況は次の表のとおりであり、新規融資の合計件数及び合計融資額は前年度に比べそれぞれ25,333件、3,945億5,079万8,000円減少している。

（貸付金・補助金等・融資状況）

区 分	貸 付 金	補 助 金 等	融 資 実 績			
			融 資 枠	件 数	融 資 額	年度末融資残高
	千円	千円	千円	件	千円	千円
小口資金	—	92,356	30,000,000	1,831	9,360,720	22,321,929
小規模企業事業資金	1,399,904	11,720	13,000,000	505	2,139,023	6,300,639
中小企業パワーアップ資金	291,773	—	2,000,000	2	105,000	689,124
経営サポート資金	17,990,237	463,197	100,000,000	2,342	32,137,148	66,577,869
緊急経営改善資金	154,872	1,289	1,500,000	3	105,019	842,997
中小企業再生支援資金	—	—	500,000	—	—	—
創業者・再チャレンジ支援資金	644,488	3,753	2,000,000	143	818,530	1,703,930
経営力強化アシスト資金	663,552	10,440	6,000,000	58	887,024	6,560,203
コンベンション産業支援資金	—	—	1,000,000	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対応資金	112,982,650	4,182,005	45,000,000	600	7,241,431	363,347,975
事業承継支援資金	—	—	1,000,000	—	—	—
デジタルトランスフォーメーション資金	—	—	2,000,000	—	—	—
災害レジリエンス強化資金	—	—	1,000,000	—	—	—
合 計	134,127,476	4,764,760	205,000,000	5,484	52,793,895	468,344,666

群馬県新エネルギー特別会計

- １ 収入済額は前年度に比べ791万8,661円（17.0％）の増加、支出済額は前年度に比べ3万1,846円（8.8％）の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和３年度	330,000	54,591,614	54,591,614	0	54,261,614	329,195	0	805	54,262,419
令和２年度	392,000	46,672,953	46,672,953	0	46,280,953	361,041	0	30,959	46,311,912
比較増減	△62,000	7,918,661	7,918,661	0	7,980,661	△31,846	0	△30,154	7,950,507

- ２ 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
繰越金	7,943,028	20.7	売電収入	362,172	4.4
雑入	337,970	皆増			

- ３ 支出済額の減少は、環境エネルギー推進費の3万1,846円（8.8％）である。
 ４ 不用額は、執行残によるものである。

群馬県国民健康保険特別会計

- 1 収入済額は前年度に比べ36億7,116万8,570円（2.0％）、支出済額は前年度に比べ69億3,937万6,526円（4.0％）のそれぞれ増加となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
令和3年度	円 187,197,966,000	円 190,476,460,221	円 190,476,460,221	円 0	円 3,278,494,221	円 181,119,234,243	円 0	円 6,078,731,757	円 9,357,225,978
令和2年度	円 186,805,290,000	円 186,805,291,651	円 186,805,291,651	円 0	円 1,651	円 174,179,857,717	円 0	円 12,625,432,283	円 12,625,433,934
比較増減	円 392,676,000	円 3,671,168,570	円 3,671,168,570	円 0	円 3,278,492,570	円 6,939,376,526	円 0	円 △6,546,700,526	円 △3,268,207,956

- 2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
繰越金	円 5,931,049,880	% 88.6	健康福祉費負担金	円 2,271,317,273	% 2.0
一般会計繰入金	円 492,898,696	% 4.6	健康福祉費国庫負担金	円 460,017,521	% 1.2
健康福祉費国庫補助金	円 21,293,000	% 0.1	雑入	円 27,600,487	% 5.9

（増加）繰越金（繰越額の増）

一般会計繰入金（保険給付費に係る県繰入金の増）

（減少）健康福祉費負担金（国民健康保険事業費納付金の減）

健康福祉費国庫負担金（療養給付費等負担金の減）

- 3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
国民健康保険財政運営費	円 6,920,189,158	% 4.0	国民健康保険財政安定化推進費	円 454,369	% 74.7
一般会計繰出金	円 17,535,000	% 146.8			

（増加）国民健康保険財政運営費（保険給付費等交付金の増）

- 4 不用額の主なものは、予備費及び国民健康保険財政運営費であり、執行残によるものである。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)				建 物 (延 床 面 積)			
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減			増	減	
行政財産	43,404,926.45	1,404.47	40,383.74	43,365,947.18	2,769,951.94	11,816.20	18,781.34	2,762,986.80
普通財産	42,743,279.38	53,939.81	62,123.11	42,735,096.08	96,673.22	18,821.34	18,377.56	97,117.00
合 計	86,148,205.83	55,344.28	102,506.85	86,101,043.26	2,866,625.16	30,637.54	37,158.90	2,860,103.80

(ア) 行政財産

土地の増加の主なものは、大笹除雪車庫用地の種別替えであり、減少の主なものは、桐生女子高等学校の普通財産への振替である。

建物の増加の主なものは、高崎北警察署の新築であり、減少の主なものは、桐生女子高等学校の普通財産への振替である。

(イ) 普通財産

土地の増加の主なものは、桐生女子高等学校の行政財産からの振替であり、減少の主なものは、桐生女子高等学校の売却である。

建物の増加の主なものは、桐生女子高等学校の行政財産からの振替であり、減少の主なものは、桐生女子高等学校の売却である。

イ 山 林

区 分		面 積				立 木 の 推 定 蓄 積 量			
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減			増	減	
行政財産	所有	1,958,331.15	0.00	0.00	1,958,331.15	11,478.95	44.86	0.00	11,523.81
	分収	56,076.00	0.00	0.00	56,076.00	489.00	4.00	0.00	493.00
	計	2,014,407.15	0.00	0.00	2,014,407.15	11,967.95	48.86	0.00	12,016.81
普通財産	所有	42,110,362.96	0.00	43.75	42,110,319.21	1,264,909.34	589.00	0.00	1,265,498.34
	分収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	42,110,362.96	0.00	43.75	42,110,319.21	1,264,909.34	589.00	0.00	1,265,498.34
合 計		44,124,770.11	0.00	43.75	44,124,726.36	1,276,877.29	637.86	0.00	1,277,515.15

(ア) 行政財産

a 面積

「所有」及び「分収」は、増減なしである。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加は、農林大学校演習林の自然成長である。

「分収」の増加は、富岡実業高等学校部分林等の自然成長である。

(イ) 普通財産

a 面積

「所有」の減少は、誤登録の修正によるものである。

「分収」は、増減なしである。

ｂ 立木の推定蓄積量

「所有」の増加は、川場県有林の自然増等によるものである。

「分収」は、増減なしである。

ウ 動 産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	浮棧橋	機 1	機 0	機 0	機 1
	航空機	0	1	0	1
普通財産	航空機	1	0	0	1

増加の内容は、次のとおりである。

（行政財産）航空機 防災ヘリコプター 1機

エ 物 権

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
		件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
行政財産	地上権	件 0	㎡ 0.00	件 0	㎡ 0.00	件 0	㎡ 0.00	件 0	㎡ 0
	地役権	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	件 143	件 5	件 8	件 140
実 用 新 案 権	1	0	0	1
商 標 権	102	76	3	175
著 作 権	43	2	0	45
意 匠 権	0	0	0	0
育 成 者 権	25	0	2	23
合 計	314	83	13	384

（ア）増加の内容は、次のとおりである。

特許権	足拭きマットシステム等	5件
商標権	ぐんまちゃん等	76件
著作権	あおま等	2件

（イ）減少の内容は、次のとおりである。

特許権	振動利用の丁合機等	8件
-----	-----------	----

商標権 上毛かるた等
育成者権 紅秋麗等

3件
2件

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	円 768,668,950	円 0	円 0	円 768,668,950
合 計	768,668,950	0	0	768,668,950

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	円 3,168,595,000	円 0	円 3,760,000	円 3,164,835,000
出 え ん 金	17,337,135,051	0	0	17,337,135,051
合 計	20,505,730,051	0	3,760,000	20,501,970,051

減少の内容は、群馬県農業信用基金協会からの出資金回収である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	台 2,082	台 205	台 204	台 2,083
動 物	頭 1	頭 0	頭 1	頭 0
機械器具その他	点 6,729	点 342	点 259	点 6,812
合 計	8,812	547	464	8,895

(注) 上記の数は、重要物品のみである。なお、増減数には管理換の数を含む。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計	円 3,421,020,467	円 313,087,500	円 233,069,191	円 3,501,038,776
特 別 会 計	1,453,716,964	57,893,676	223,184,819	1,288,425,821
合 計	4,874,737,431	370,981,176	456,254,010	4,789,464,597

一般会計で年度末現在高が増加した主なものは、次のとおりである。

緊急医師確保修学資金貸付金	174,312,000円
---------------	--------------

医学生修学資金貸付金	22,800,000円
------------	-------------

一般会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

群馬県市町村建設事業資金貸付金	44,917,809円
-----------------	-------------

(社福)群馬県社会福祉協議会補助金(生活福祉資金貸付原資)	35,181,000円
-------------------------------	-------------

特別会計で年度末現在高が増加したものは、次のとおりである。

父子福祉資金貸付金	3,191,700円
-----------	------------

特別会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金	62,405,655円
-----------	-------------

中小企業高度化資金貸付金	43,331,000円
--------------	-------------

(4) 基 金

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	有価証券	円 1,978,999,755	円 0	円 596,551,882	円 1,382,447,873
	現 金	円 13,672,598,580	円 30,595,315,749	円 0	円 44,267,914,329
	令和4年5月31日：4,900,000,000円積増（令和4年3月31日以前支出負担行為）				
災 害 救 助 基 金	救助物資	点 174,608	点 49,388	点 35,502	点 188,494
		円 66,887,518	円 9,363,487	円 7,191,119	円 69,059,886
	現 金	円 1,209,727,610	円 9,296,386	円 14,374,564	円 1,204,649,432
福 祉 積 立 基 金	現 金	円 131,096,738	円 1,970,105	円 0	円 133,066,843
減 債 基 金	有価証券	円 66,914,870,000	円 9,400,000,000	円 999,660,000	円 75,315,210,000
	現 金	円 776,720,957	円 17,728,415,800	円 17,757,105,483	円 748,031,274
	令和4年5月31日：728,407,617円取崩（令和4年3月31日以前支出負担行為）				
地 域 環 境 保 全 基 金	有価証券	円 296,849,963	円 0	円 611,133	円 296,238,830
	現 金	円 60,896,950	円 0	円 16,618,656	円 44,278,294
	令和4年5月31日：4,121,986円取崩（令和4年3月31日以前支出負担行為）				
林 業 従 事 者 対 策 基 金	有価証券	円 890,549,890	円 0	円 1,833,400	円 888,716,490
	現 金	円 86,644,980	円 1,833,400	円 33,697,202	円 54,781,178
	令和4年5月31日：37,561,960円取崩（令和4年3月31日以前支出負担行為）				
中 山 間 地 域 ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	有価証券	円 692,649,914	円 0	円 1,425,978	円 691,223,936
	現 金	円 80,938,363	円 0	円 5,675,297	円 75,263,066
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	円 1,767,227,578	円 70,689	円 0	円 1,767,298,267
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	現 金	円 127,940,698	円 978,241	円 1,404,000	円 127,514,939
	令和4年5月31日：180,000円取崩（令和4年3月31日以前支出負担行為）				
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	現 金	円 2,455,455,772	円 272,992,690	円 0	円 2,728,448,462
安 心 こ ど も 基 金	現 金	円 549,215,150	円 116,396,065	円 72,186,000	円 593,425,215
	令和4年5月31日：395,986,000円取崩（令和4年3月31日以前支出負担行為）				
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	現 金	円 28,322,772	円 800	円 28,323,572	円 0
文 化 振 興 基 金	有価証券	円 296,849,963	円 0	円 195,184,466	円 101,665,497
	現 金	円 129,258,563	円 166,980,268	円 0	円 296,238,831
	令和4年5月31日：8,624,263円取崩、6,614,727円積増（令和4年3月31日以前支出負担行為）				
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	現 金	円 643,481,891	円 1,306,899	円 97,999,300	円 546,789,490
	令和4年5月31日：104,813,800円取崩（令和4年3月31日以前支出負担行為）				

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
ぐんま緑の 県民基金	現金	円 1,093,965,518	円 884,828,196	円 868,097,969	円 1,110,695,745
	令和4年5月31日：872,322,359円取崩、179,353,102円積増（令和4年3月31日以前支出負担行為）				
世界遺産・ぐんま絹 遺産継承基金	現金	円 14,072,034	円 2,727,770	円 2,095,000	円 14,704,804
	令和4年5月31日：31,508円積増（令和4年3月31日以前支出負担行為）				
地域医療介護 総合確保基金	現金	円 7,246,465,192	円 2,034,886,381	円 2,453,893,932	円 6,827,457,641
	令和4年5月31日：1,977,350,129円取崩、15,232,647円積増（令和4年3月31日以前支出負担行為）				
国民健康保険 財政安定化基金	現金	円 4,127,556,852	円 153,913	円 0	円 4,127,710,765
ぐんま未来 創生基金	現金	円 1,000,818,886	円 1,000,041,757	円 1,000,000,000	円 1,000,860,643
	令和4年5月31日：1,000,000,000円取崩（令和4年3月31日以前支出負担行為）				
森林環境 譲与税基金	現金	円 54,248,119	円 97,283,625	円 85,269,881	円 66,261,863
	令和4年5月31日：60,983,077円取崩、48,720,000円積増（令和4年3月31日以前支出負担行為）				
国民スポーツ大会・ 全国障害者スポーツ 大会開催基金	有価証券	円 494,749,939	円 0	円 1,018,557	円 493,731,382
	現金	円 5,250,061	円 503,360,374	円 0	円 508,610,435
新型コロナウイルス 感染症対策関連 制度融資基金	現金	円 0	円 7,871,344,663	円 312,347,862	円 7,558,996,801
	令和4年5月31日：96,844,484円取崩（令和4年3月31日以前支出負担行為）				
ホストタウン等 新型コロナウイルス 感染症対策基金	現金	円 197,895,000	円 5,547,403	円 203,442,403	円 0
こども活躍 応援基金	現金	円 0	円 300,000,000	円 0	円 300,000,000
基金現金・有価証券計		円 107,025,317,688	円 70,995,731,174	円 24,748,816,537	円 153,272,232,325

（注）救助物資は取得価格、有価証券は額面金額を示す。